

母子保健衛生医療費等

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 母子保健課				
	作成責任者	木庭愛				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006477	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分		前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進		2 母子保健衛生対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--			主要経費	医療給付費 生活扶助等社会福祉費	
概要・目的	事業の目的	養育のため病院または診療所に入院することが必要な未熟児に対し、必要な医療の給付に要する経費を補助することにより、乳児の健康の保持増進を図ることを目的とする。また、長期の入院治療を要する結核児童に必要な学習品等を支給し、結核児童の療育に資することを目的とする。				
	現状・課題	未熟児は正常な新生児に比べて生理的に未熟であり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は高確率であるばかりでなく心身の障害を残すこともあることから、生後すみやかに適切な処置を講ずる必要がある。また、一般に長期間の療養を必要とする結核にかかっている児童に対して、医療のみならず、入院中の教育面及び生活面についても適切な措置を講ずる必要がある。				
	事業の概要	○対象者:身体が発育が未熟のまま出生した乳児であって、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至るまでのものであり、医師が入院養育を必要と認めたもの。結核児童であって、その治療に特に長期間を要するもので、医師が入院を必要と認めたもの。 ○給付内容：①未熟児の養育医療にかかる自己負担の一部を補助 ②学習品、日用品 ③移送費 ④結核治療にかかる医療費の自己負担の一部を補助				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/ff38becb-bbd1-41f3-a95e-3a22ddac09d8/9f35fab5/20231225_policies_boshihoken_137.pdf				

根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	母子保健法		昭和四十年法律第百四十一号	第二十条	--	--
	母子保健法		昭和四十年法律第百四十一号	第二十一条の三	--	--
	児童福祉法		昭和二十二年法律第百六十四号	第二十条	--	--
	児童福祉法		昭和二十二年法律第百六十四号	第五十三条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	・未熟児養育医療費等の国庫負担について（こども家庭庁局長通知 令和5年6月16日付け こ成母77号）		--			
	・未熟児養育事業の実施について（こども家庭庁成育局長通知 令和5年6月16日付け こ母成第78号）		--			
	・結核にかかっている児童に対する療育の給付について（こども家庭庁成育局長通知 令和5年6月16日付け こ成母第79号）		--			
	・少子化社会対策大綱（平成27年3月閣議決定）、（令和2年5月閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/9a6d7e7c-9f20-4fe4-813a-43fc3a110069/c8d8f91d/20230401_councils_shingikai_kihon_seisaku_9a6d7e7c_09.pdf			
実施方法	負担					
補助率等	補助対象		補助率	補助上限等	補助率URL	
	--		未熟児養育医療費 国1/2、都道府県1/4、市区町村1/4 結核児童療育費 国1/2、都道府県・指定都市・中核市1/2	--	--	
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025			
	要求額		--	3,567,552	3,451,709			
	当初予算		3,684,046	3,556,821	--			
	補正予算		--	--	--			
	前年度から繰越し		--	--	--			
	予備費等		--	--	--			
	計		3,684,046	3,556,821	0			
	執行額		3,371,727	--	--			
	執行率		91.5%	--	--			
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--	--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子保健衛生対策費 / 母子保健衛生医療費負担金			--		3,555,398	3,450,286
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子保健衛生対策費 / 結核児童日用品費等負担金			--		1,423	1,423
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

アクティビティからの発現経路 1-1-1

アクティビティ	未熟児に対して、養育医療に要する費用を支給する。			
アウトプット	活動目標	養育のため病院または診療所に入院することが必要な未熟児に対し、必要な医療の給付に要する経費を補助する。	活動指標	助成件数（延べ）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(件)			
	活動実績／成果実績(件)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、養育のため病院または診療所に入院することが必要な未熟児に対し、必要な医療の給付に要する経費を補助するものである。支給対象となった未熟児に対して、生後すみやかに適切な処置を講じる必要があるため、これをアウトカムとして設定している。			
長期アウトカム	成果目標	本事業の支給対象となった未熟児に医療費が発生した際、その自己負担分を着実に手当する。	成果指標	負担金の支給人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和４年度実績：26,660人
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、本事業の支給対象となる未熟児が、毎年度何人生まれるかは、事前把握は困難なため、定量的に目標値を設定するのは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、入院養育が必要と判断された未熟児における医療保険の自己負担分を補助するというもの。したがって、対象者に医療費が発生した際、その自己負担分を着実に手当てすることのみが、本事業の役割となっていることから、複数のアウトカムを設定することは困難。
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値			
	活動実績／成果実績			
	達成率(%)			

アクティビティからの発現経路 2-2-2

アクティビティ	結核児童に対して、療育に要する費用を支給する。			
アウトプット	活動目標	結核児童を病院に入院させ、適正な医療を行うために必要な費用を補助するとともに、併せて学習に必要な用品及び療育生活に必要な日用品を支給する。	活動指標	助成件数（療育の給付及び日用品費支給の合計延べ件数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(件)			
	活動実績／成果実績(件)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、長期の療育を必要とする結核児童を病院に入院させ、必要な費用を補助するとともに、併せて、学習に必要な用品及び療育生活に必要な日用品を支給するものである。結核児童に対して、適切な医療を行うとともに、併せて入院中の教育面及び生活面についても適切な措置を講ずる必要があるため、これをアウトカムとして設定している。			
長期アウトカム	成果目標	長期の療育を必要とする結核児童に対して、医療費及び物品費が発生した際、その費用を着実に手当てする。	成果指標	負担金の支給人数（療育の給付及び日用品費支給の合計）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和４年度実績：１人
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、本事業の支給対象となる結核児童が、毎年度何人対象になるかは、事前把握は困難なため、定量的に目標値を設定するのは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、長期の療育を必要とする結核児童における医療費及び物品費を補助するというもの。したがって、対象者に医療費及び物品費が発生した際、その費用を着実に手当てすることのみが、本事業の役割となっていることから、複数のアウトカムを設定することは困難。
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値			
	活動実績／成果実績			
	達成率(%)			
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	母子保健法により身体の発育が未熟なまま生まれた未熟児に対する医療の給付を行う事業であり、令和３年度は70,729件、令和４年度は65,380件の実績がある。引き続き、養育のため入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行っていく必要がある。 また、結核児童に対する医療費および物品費の負担は児童福祉法により定められており、毎年罹患する児童のために毎年支給をおこなっており、一定のニーズがある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	未熟児に対する医療費の負担は実績のとおりであり、未熟児に対する医療費の支給を滞りなく実施していく。 また、結核児童に対する医療費および物品費の負担は児童福祉法により定められており、毎年罹患する児童のために毎年支給をおこなっており、一定のニーズがあるため、医療費および物品費の支給を滞りなく実施していく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	都道府県	1,712,132	47	未熟児養育医療・結核児童療育の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	埼玉県		132,953	1000020110001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付補助金等交付		132,953	0	0	－
	支出先名		支出額	法人番号		
	千葉県		98,229	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付補助金等交付		98,229	0	0	－
	支出先名		支出額	法人番号		
	愛知県		97,083	1000020230006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付補助金等交付		97,083	0	0	－
	支出先名		支出額	法人番号		
	東京都		91,051	8000020130001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付補助金等交付		91,051	0	0	－
	支出先名		支出額	法人番号		
	北海道		84,633	7000020010006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付補助金等交付	84,633	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
福岡県		76,404	6000020400009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付補助金等交付	76,404	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
大阪府		69,777	4000020270008		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付補助金等交付	69,777	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
沖縄県		61,505	1000020470007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付補助金等交付	61,505	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
鹿児島県		48,468	8000020460001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付補助金等交付	48,468	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
茨城県		47,063	2000020080004		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付補助金等交付	47,063	0	0	－

支出先名		支出額	法人番号		
その他		904,966	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付		904,966	0	0	－
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
市町村		1,709,568	1,594	未熟児養育医療の実施	
支出先名		支出額	法人番号		
岸和田市		11,600	6000020272027		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付		11,600	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
大崎市		10,946	1000020042153		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付		10,946	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
茨木市		10,759	8000020272116		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付		10,759	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
春日井市		9,481	1000020232068		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	9,481	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
市川市		9,384	6000020122033		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	9,384	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
津市		9,293	7000020242012		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	9,293	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
流山市		9,177	1000020122203		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	9,177	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
沖縄市		8,824	5000020472115		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	8,824	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
加古川市		8,549	3000020282103		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	8,549	0	0	－

支出先名		支出額	法人番号		
太田市		8,496	7000020102059		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付		8,496	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
その他		1,613,059	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付		1,613,059	0	0	－
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
指定都市等		1,659,594	110	未熟児養育医療・結核児童療育の実施	
支出先名		支出額	法人番号		
大阪市		96,431	6000020271004		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付		96,431	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
さいたま市		62,257	2000020111007		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付		62,257	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
横浜市		58,864	3000020141003		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	58,864	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
札幌市		58,593	9000020011002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	58,593	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
川崎市		48,420	7000020141305		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	48,420	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
熊本市		48,351	9000020431001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	48,351	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
名古屋市		44,751	3000020231002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	44,751	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
福岡市		40,515	3000020401307		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	40,515	0	0	－

支出先名		支出額	法人番号		
仙台市		40,052	8000020041009		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付補助金等交付		40,052	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
鹿児島市		38,961	1000020462012		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付補助金等交付		38,961	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
その他		1,122,399	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付補助金等交付		1,122,399	0	0	－

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	埼玉県	令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付	事業費	未熟児養育医療費等国庫負担金	132,953
	B	岸和田市	令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付	事業費	未熟児養育医療費等国庫負担金	11,600
	C	大阪市	令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付	事業費	未熟児養育医療費等国庫負担金	96,431

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

母子保健衛生対策推進事業委託費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 母子保健課				
	作成責任者	木庭愛				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006478	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	2 母子保健衛生対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/file_ref/resources/a6a4557a_59e8_4db7_bb83_77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_selsakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	様々な悩みや不安を抱え、複雑な精神心理状況にある不妊症・不育症患者の相談体制の充実を図ることを目的とし、気軽に相談できるピア・サポーターの育成のための研修や医療従事者がより医学的・専門的な知識による支援を実施できるよう研修を実施することや、不妊症・不育症等に対して国民の理解を深めるとともに、治療を受けやすい環境整備に係る機運の醸成を図ることを目的とし広報啓発を行うなど、母子保健対策の推進に係る事業を実施することを目的とする。				
	現状・課題	男女問わず不妊症等に関する差別・偏見や社会的重圧があることが考えられ、それを是正することや、不妊治療や不育症に関する正しい知識などについて、普及啓発を行うことにより、国民における不妊症等に対する理解を深める必要がある。また、不妊症・不育症患者や、流産・死産を経験した者に対する精神的サポートとして、医師、助産師、看護師、心理職など専門職による支援に加え、過去に同様の治療を経験した者による傾聴的な寄り添い型ピアサポートが重要かつ有用であると指摘されているなど、母子保健分野の様々な課題を解決していく必要がある。				
	事業の概要	（１）不妊症・不育症に関する広報・啓発促進事業 （２）不妊症・不育症ピアサポーター育成研修等事業 （３）出生前検査認証制度等啓発事業 （４）予防可能な子どもの死亡事故に関する広報啓発事業 （５）母子保健デジタル化等実証事業 （６）公費負担医療（未熟児養育医療等）オンライン資格確認実証事業 （７）成育医療等の提供に関するデータ分析・支援等推進事業 （８）ドナーミルクの安全確保の仕組み及び安定供給に関する調査研究事業 （９）プレコンセプションケア推進事業 ※プレコンセプションケア：男女ともに性や妊娠・出産に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うよう促すこと。				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/nod_e/basic_page/field_ref_resources/ff38bec_b_bbd1_41f3_a95e_3a22dd_ac09d8/9f35fa_b5/20231225_policies_boshihoken_137.pdf				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和５年６月９日閣議決定）	https://www.digital.go.jp/policies/priority_policy_program/				
	経済財政運営と改革の基本方針2024（令和５年６月21日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai_shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2024/2024_basicpolicies_ja.pdf				
	医療DXの推進に関する工程表（令和５年６月２日医療DX推進本部決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/iryoudx_suishin/index.html				
	成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針（令和５年３月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/nod_e/basic_page/field_ref_resources/ff38bec_b_bbd1_41f3_a95e_3a22dd_ac09d8/3a319473/20230401_policies_boshihoken_91.pdf				
	こども未来戦略	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/pdf/kakugiketto_20231222.pdf				
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	--	--	--		
備考	--					

予算・執行

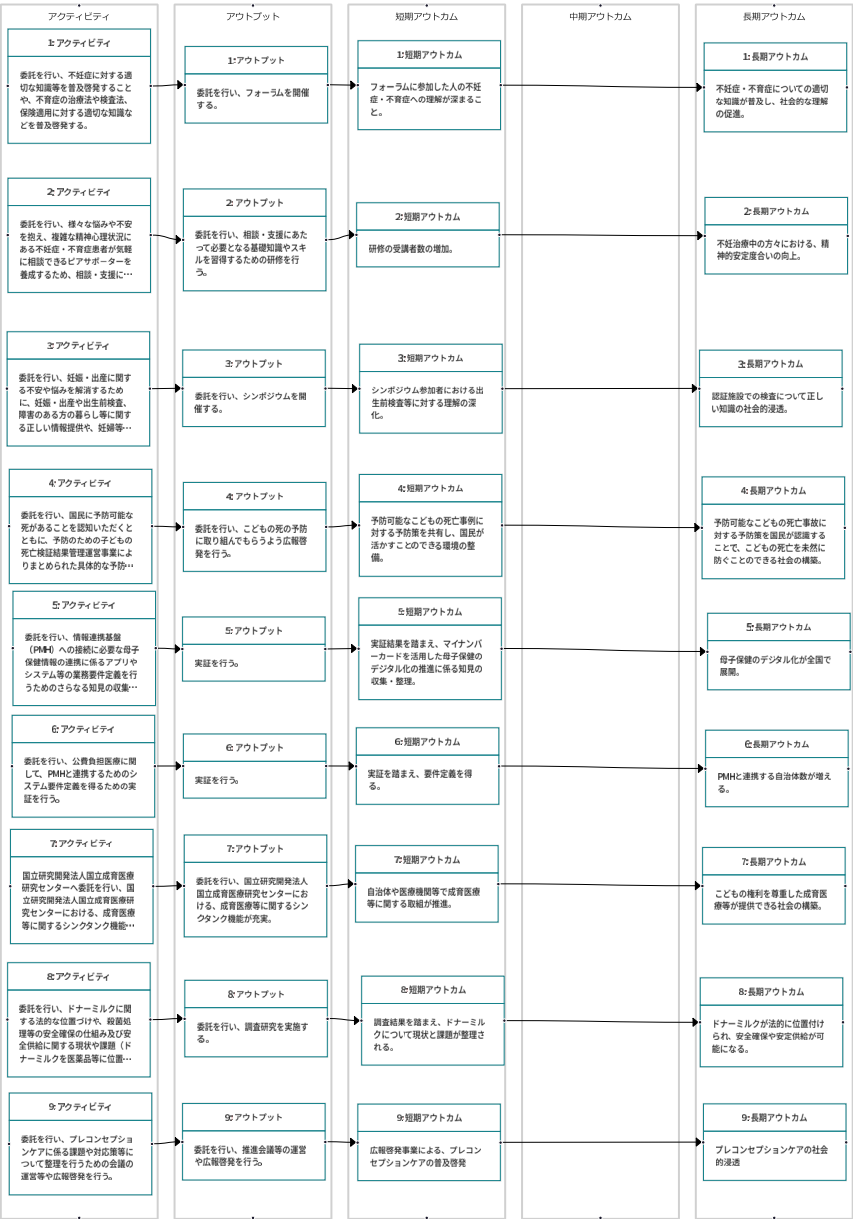
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025
	要求額		--	280,803	1,648,761
	当初予算		283,716	280,803	--
	補正予算		905,551	1,670,489	--
	前年度から繰越し		482,420	905,551	--
	予備費等		--	--	--
	計		1,671,687	2,856,843	0
	執行額		660,468	--	--
	執行率		39.5%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	1,367,137	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子保健衛生対策費 / 母子保健衛生対策推進事業委託費		--	280,803	1,648,761
		第1次補正予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子保健衛生対策費 / 母子保健衛生対策推進事業委託費		--	1,670,489	--
		前年度から繰越し —		--	905,551	--

主な増減理由	--	その他特記事項	—
--------	----	---------	---

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	委託を行い、不妊症に対する適切な知識等を普及啓発することや、不育症の治療法や検査法、保険適用に対する適切な知識などを普及啓発する。			
アウトプット	活動目標	委託を行い、フォーラムを開催する。	活動指標	フォーラム動画再生回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回数)	500	500	500
	活動実績／成果実績(回数)	538	--	--
 後続アウトカムへのつながり	本フォーラムは、不妊症・不育症への理解を深めることを意図して実施するもの。したがって、参加者に対しアンケートを実施することにより、当該理解が深まったか否かについて確認することし、その回答を短期アウトカムとして設定することとした。			
短期アウトカム	成果目標	フォーラムに参加した人の不妊症・不育症への理解が深まること。	成果指標	フォーラム参加者のアンケート結果（理解が深まったと回答した人数の割合）。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	アンケートの結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	90	90	90
	活動実績／成果実績(%)	85.7	--	--
	達成率(%)	95.2	--	--
 後続アウトカムへのつながり	フォーラムに参加した人が適切な知識を獲得し理解を深めることで、社会全体としての理解が進んでいくことにつながると考えられるため、社会的な理解促進を長期アウトカムとして設定した。			

長期アウトカム	成果目標	不妊症・不育症についての適切な知識が普及し、社会的な理解の促進。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	不妊症・不育症について社会全体で理解されているか否かを定量的に判断することは、困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	委託を行い、様々な悩みや不安を抱え、複雑な精神心理状況にある不妊症・不育症患者が気軽に相談できるピアサポーターを養成するため、相談・支援にあたって必要となる基礎知識やスキルを習得するための研修を行う。また、保健師などの医療従事者に対しても、より医学的・専門的な知識による支援を実施できるような研修を行う。					
アウトプット	活動目標	委託を行い、相談・支援にあたって必要となる基礎知識やスキルを習得するための研修を行う。		活動指標	研修開催回数（医療従事者等向け含む）。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(回数)	3		3		3
	活動実績／成果実績(回数)	3		--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該研修の開催に係る受講者数を短期アウトカムとして設定し、それを把握することが妥当と考えられるため、それを設定する。					
短期アウトカム	成果目標	研修の受講者数の増加。		成果指標	研修の受講者数（医療従事者等向け含む）。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
	活動実績／成果実績(人)	2,864	3,226	1,949	--	--
	達成率(%)	119.3	134.4	81.2	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	研修修了者による不妊治療を行っている者に対する相談業務が実施されることにより、当該治療者における心の安定等が促されることが期待されることから、当該治療者における精神的安定の度合いについてを、長期アウトカムとして設定する。					

長期アウトカム	成果目標	不妊治療中の方々における、精神的安定度合いの向上。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	不妊治療中の方々の精神状況を定量的に把握することは困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 3-3-3-3

アクティビティ	委託を行い、妊娠・出産に関する不安や悩みを解消するために、妊娠・出産や出生前検査、障害のある方の暮らし等に関する正しい情報提供や、妊婦等に寄りそった適切なカウンセリングを行っている医療機関や障害のある方への支援等についての情報提供を行う。				
アウトプット	活動目標	委託を行い、シンポジウムを開催する。		活動指標	シンポジウムの参加人数。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	1,000	1,000	1,000	1,000
	活動実績／成果実績(人)	759	564	--	--
 後続アウトカムへのつながり	シンポジウムは、出生前検査等の理解を深めることを意図して実施するもの。したがって、参加者に対しアンケートを実施することにより、当該理解が深まったか否かについて確認することとし、その回答を短期アウトカムとして設定することとした。				
短期アウトカム	成果目標	シンポジウム参加者における出生前検査等に対する理解の深化。		成果指標	シンポジウム参加者のアンケート結果（とても参考になったと回答した人数の割合）。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	80	80	80	
	活動実績／成果実績(%)	73.4	--	--	
	達成率(%)	91.8	--	--	
 後続アウトカムへのつながり	出生前検査については、検査実施のみならず妊婦等への事前の情報提供、遺伝カウンセリング・相談支援、検査分析機関の質の確保、検査後の妊婦へのサポートなど一体的な体制整備が不可欠であることから、認証制度が設けられている。また、出生前検査については、障害のある胎児の排除につながる可能性があることから、これまでも倫理・社会的な課題について指摘がなされている。そのため、妊婦等が出産前検査を検討するに際しては、出生前検査の情報だけでなく、継続的な支援を受けられる認証医療機関へつながること及び障害をもつこども達の暮らしぶりや成長過程、受けられる支援などについての情報も得る必要がある。 本シンポジウムは、こうした出生前検査に係る正しい知識について、社会へ浸透させていくことを目的として開催するものであることから、「当該正しい知識の社会的浸透」という観点を長期アウトカムとして設定することとした。				

長期アウトカム	成果目標	認証施設での検査について正しい知識の社会的浸透。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	認証施設での出生前検査について正しい知識が浸透しているかどうかを定量的に判断するのは、困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 4-4-4-4

アクティビティ	委託を行い、国民に予防可能な死があることを認知いただくとともに、予防のための子どもの死亡検証結果管理運営事業によりまとめられた具体的な予防策についての周知及び医療、保健、教育等の分野が連携したこどもの死の予防に取り組んでいただくよう広報啓発を行う。				
アウトプット	活動目標	委託を行い、こどもの死の予防に取り組んでもらうよう広報啓発を行う。		活動指標	CDR（Child Death Review：予防のためのこどもの死亡検証）の広報啓発を行うために設置するHPサイトの閲覧数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(閲覧数)	--		70,000	75,000
	活動実績／成果実績(閲覧数)	65,715		--	--
 後続アウトカムへのつながり	HPサイトの閲覧数が増加することで、国民がこどもの死の予防策に触れやすくなり、国民の理解向上につながる。また、CDRの取組について自治体の行政職員等に理解いただくことにより、より多くの国民への周知啓発につながり、HPサイトの閲覧数の増加につながる。				
短期アウトカム	成果目標	予防可能なこどもの死亡事例に対する予防策を共有し、国民が活かすことのできる環境の整備。		成果指標	CDR共有会議の出席自治体（都道府県）数の増加。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度			目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	47			47
	活動実績／成果実績(自治体)	--			--
	達成率(%)	--			--
 後続アウトカムへのつながり	自治体・関係団体等に向けたCDR共有会議を開催することにより、予防可能なこどもの死亡への対策を行政職員等が正確に認識することで、より多くの国民に対して周知することができるようになるため、長期アウトカムと設定している。				

長期アウトカム	成果目標	予防可能なこどもの死亡事故に対する予防策を国民が認識することで、こどもの死亡を未然に防ぐことのできる社会の構築。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	予防可能なこどもの死亡事故に関する国民の理解と、未然に防ぐことのできたこどもの死亡については、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 5-5-5-5

アクティビティ	委託を行い、情報連携基盤（PMH）への接続に必要な母子保健情報の連携に係るアプリやシステム等の業務要件定義を行うためのさらなる知見の収集を図るための実証を行う。				
アウトプット	活動目標	実証を行う。		活動指標	委託件数（令和5年度は他の目で行った実績を計上）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件数)	1		1	1
	活動実績／成果実績(件数)	1		--	--
 後続アウトカムへのつながり	実証の結果を踏まえた知見の収集・整理を行うことで、マイナンバーカードを活用した母子保健のデジタル化の推進につながると考えられるため、「マイナンバーカードを活用した母子保健のデジタル化の推進に係る知見の収集・整理」を短期アウトカムとして設定している。				
短期アウトカム	成果目標	実証結果を踏まえ、マイナンバーカードを活用した母子保健のデジタル化の推進に係る知見の収集・整理。		成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	短期アウトカムについて、実証結果を踏まえたデジタル化の推進に係る知見の収集・整理については、定量的な評価になじまないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度	
	当初見込み／目標値			--	
	活動実績／成果実績			--	
	達成率(%)			--	
 後続アウトカムへのつながり	得られた知見を活用することで、母子保健分野でのデジタル化がさらに推進されと考えられるため、母子保健のデジタル化の全国的な浸透を長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	母子保健のデジタル化が全国で展開。	成果指標	参加自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5（2023）年度成果実績：4
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	全国的な運用については、令和8年度以降となっており、具体的な目標年度を設定するのは困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(自治体数)		--	
	活動実績／成果実績(自治体数)		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 6-6-6-6

アクティビティ	委託を行い、公費負担医療に関して、PMHと連携するためのシステム要件定義を得るための実証を行う。			
アウトプット	活動目標	実証を行う。	活動指標	委託件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(件数)	1		0
	活動実績／成果実績(件数)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	実証を踏まえ、要件定義を得ることで、PMHとの連携につながると考えたため、当該要件定義の取得を短期アウトカムとして設定している。			
短期アウトカム	成果目標	実証を踏まえ、要件定義を得る。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	短期アウトカムについては、実証を踏まえ、要件定義を得ることは、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		
	当初見込み／目標値	--		
	活動実績／成果実績	--		
	達成率(%)	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	要件定義を得ることで、PMHとの連携に必要なシステム等を開発することができ、PMHと連携する自治体数が増えると考えため、PMHとの連携自治体数の増加を長期アウトカムとして設定している。			
長期アウトカム	成果目標	PMHと連携する自治体数が増える。	成果指標	参加自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	全国的な運用については、令和8年度以降となっており、具体的な目標年度を設定するのは困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2024年度
	当初見込み／目標値	--
	活動実績／成果実績	--
	達成率(%)	--

アクティビティからの発現経路 7-7-7-7

アクティビティ	国立研究開発法人国立成育医療研究センターへ委託を行い、国立研究開発法人国立成育医療研究センターにおける、成育医療等に関するシンクタンク機能の充実を図る。			
アウトプット	活動目標	委託を行い、国立研究開発法人国立成育医療研究センターにおける、成育医療等に関するシンクタンク機能が充実。	活動指標	委託件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(件数)	1		1
	活動実績／成果実績(件数)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国立研究開発法人国立成育医療研究センターにおける、成育医療等に関するシンクタンク機能が充実することにより、解決策や施策の方向性を自治体や医療機関等で提案できることが期待されるため、短期アウトカムとして自治体や医療機関等での成育医療等に関する取組の推進を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	自治体や医療機関等で成育医療等に関する取組が推進。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	短期アウトカムについて、自治体や医療機関等で成育医療等に関する取組が推進されているかについては、定量的な評価にならないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		
	当初見込み／目標値	--		
	活動実績／成果実績	--		
	達成率(%)	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	自治体や医療機関等で成育医療等に関する取組が推進されることで、こどもの権利を尊重した成育医療等をより多くの国民が認識すると考えられるので、こどもの権利を尊重した成育医療等が提供できる社会の構築を長期アウトカムと設定している。			

長期アウトカム	成果目標	こどもの権利を尊重した成育医療等が提供できる社会の構築。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、こどもの権利を尊重した成育医療等が提供できる社会が構築されているかどうかを定量的に判断するのは、困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 8-8-8-8

アクティビティ	委託を行い、ドナーミルクに関する法的な位置づけや、殺菌処理等の安全確保の仕組み及び安全供給に関する現状や課題（ドナーミルクを医薬品等に位置付ける場合における、各種申請手続きや必要となる知見、医薬品等に位置付ける場合の運用面の課題などを含む）を整理するための調査研究を実施する。				
アウトプット	活動目標	委託を行い、調査研究を実施する。		活動指標	委託件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値		1		1
	活動実績／成果実績		--		--
 後続アウトカムへのつながり	ドナーミルクの調査研究が進むことで、ドナーミルクの現状と課題を整理できることが期待されるため、調査結果を踏まえた現状と課題整理を短期アウトカムとして設定することとした。				
短期アウトカム	成果目標	調査結果を踏まえ、ドナーミルクについて現状と課題が整理される。		成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	短期アウトカムについて、ドナーミルクの現状と課題が整理されていることについては、定量的な評価になじまないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度		
	当初見込み／目標値		--		
	活動実績／成果実績		--		
	達成率(%)		--		
 後続アウトカムへのつながり	ドナーミルクの現状と課題が整理されることで、法的な位置づけへの検討につながり、安全確保と安定供給が可能になると考えたため、長期アウトカムとして設定することとした。				

長期アウトカム	成果目標	ドナーミルクが法的に位置付けられ、安全確保や安定供給が可能になる。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、ドナーミルクの安全確保や安定供給できているかどうかを定量的に判断するのは、困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 9-9-9-9

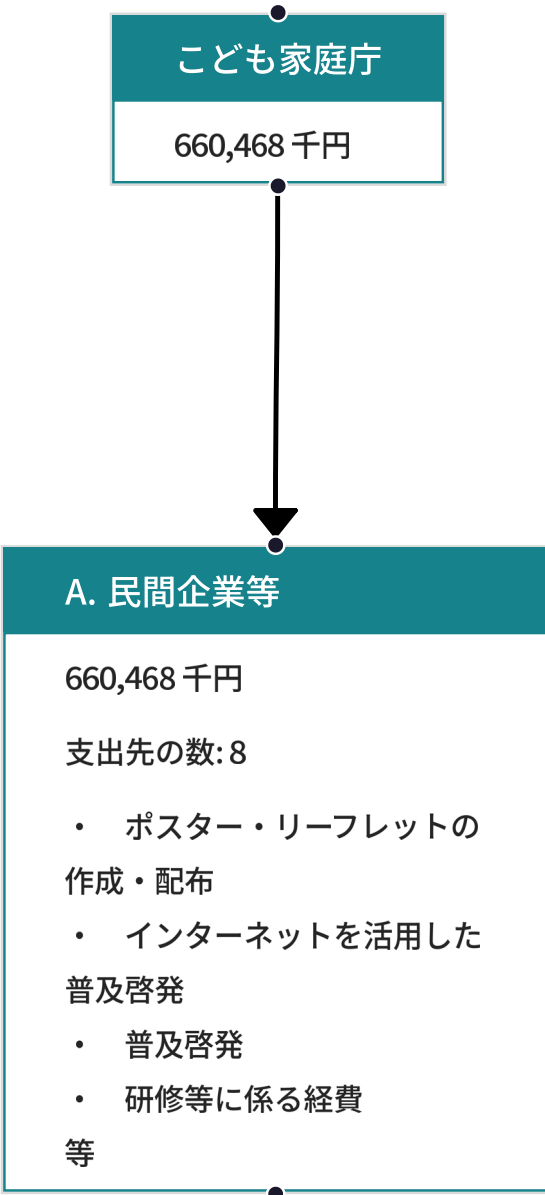
アクティビティ	委託を行い、プレコンセプションケアに係る課題や対応策等について整理を行うための会議の運営等や広報啓発を行う。			
アウトプット	活動目標	委託を行い、推進会議等の運営や広報啓発を行う。	活動指標	委託件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1		1
	活動実績／成果実績(件)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、プレコンセプションケアの普及啓発を行うために実施するもの。したがって、普及啓発事業のインプレッション数を短期アウトカムとして設定することとした。			
短期アウトカム	成果目標	広報啓発事業による、プレコンセプションケアの普及啓発	成果指標	広報啓発事業のインプレッション数等
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	※短期アウトカムにおいて目標値・目標年度を設定しない理由 プレコンセプションの普及啓発については、現時点で状況を把握しておらず、適切な目標を立てることが困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		
	当初見込み／目標値	--		
	活動実績／成果実績	--		
	達成率(%)	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業はプレコンセプションケアの普及啓発をすることで、プレコンセプションケアを広く一般に周知することを目的としている。そのため、プレコンセプションケアの認知度を長期アウトカムとして設定することとした。			

長期アウトカム	成果目標	プレコンセプションケアの社会的浸透	成果指標	プレコンセプションケアの認知度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	※長期アウトカムにおいて目標値・目標年度を設定しない理由 プレコンセプションの認知度については、現時点で状況を把握しておらず、適切な目標を立てることが困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(%)		--	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	不育症対策に関するプロジェクトチームによる検討報告（令和２年11月30日）や不妊治療を受けやすい職場環境整備に向けた今後の取組方針（令和２年12月３日）において、不妊治療等への理解を深めるための様々な媒体を通じた情報発信・周知啓発に取り組んでいくことや、ピアサポーター育成のための研修および実施体制の整備を行うこと等が示されたことから、優先度が高い事業である。		
		ピアサポーター育成研修等の受講者数は見込みを下回ったが、全国フォーラムの動画視聴回数は、見込み以上となり、不妊症等に関する普及啓発に資する実績となっている。		
		また、調達に関しては、一般競争入札（総合評価落札方式）により委託先を決定し、コスト削減に努めており効率的な調達を実施している。		
		継続して不妊症・不育症患者の相談体制の充実のためのピアサポーターの育成研修や、不妊症・不育症についての広報啓発を行い治療を受けやすい環境整備に係る機運の醸成を図っていく必要などがあることから、引き続き母子保健対策の推進に係る事業を実施する必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	ピアサポーターの育成研修や普及啓発のための全国フォーラムの開催等を実施し、広く周知することにより受講者数等を増加など、引き続き母子保健対策の推進に係る事業を実施に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	今後、外部有識者点検等を行い、適切な改善を図ること
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	--
----------	----



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 民間企業等		660,468	8	・ ポスター・リーフレットの作成・配布 ・ インターネットを活用した普及啓発 ・ 普及啓発 ・ 研修等に係る経費 等		
	支出先名		支出額	法人番号			
	アクセント株式会社		440,171	7010401001556			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	母子保健情報デジタル化実証事業 一般競争契約（総合評価）		440,171	4	92	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社ダイナモ		71,869	6010701017253			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	不妊症等への理解を深める普及啓発業務一式 一般競争契約（総合評価）		71,869	4	90.2	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社ジェイアール東日本企画		60,426	7011001029649			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	予防のためのこどもの死亡検証に関する広報啓発業務一式 一般競争契約（総合評価）		60,426	2	88.4	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社オズマピーアール		40,000	6010401006259			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	出生前検査認証制度等啓発事業 随意契約（不落・不調）		40,000	2	100	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	公益社団法人日本助産師会		17,560	9010505001599			

		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		不妊症・不育症におけるピアサポーター等養成研修の実施及びピアサポートに関する調査業務一式 随意契約（不落・不調）		17,560	1	98.1	--	
		支出先名		支出額	法人番号			
		株式会社o n e		13,504	3011001069046			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		母子保健情報発信コンテンツ作成事業に関する業務一式 一般競争契約（総合評価）		13,504	1	32.7	--	
		支出先名		支出額	法人番号			
		株式会社MA コンベンションコンサルティング		10,000	4010001012551			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		出生前検査認証制度データ収集・分析事業 随意契約（不落・不調）		10,000	1	94	--	
		支出先名		支出額	法人番号			
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター		6,938	6010905002126			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		予防ためのこどもの死亡検証に関する体制整備等に係る業務一式 一般競争契約（総合評価）		6,938	2	61.6	--	

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	アクセンチュア株式会社	母子保健情報デジタル化実証事業	事業費（会場借料、旅費及び謝金含む）	母子保健情報デジタル化実証事業	440,171

国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		－	－	－

その他備考

--

母子保健医療対策総合支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 母子保健課				
	作成責任者	木庭愛				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006479	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	2 母子保健衛生対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/file_id_ref/resources/a6a4557a_59e8_4db7_bb83_77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_selsakuhyouka_04.pdf	
関連事業	その他関連先: 20877: 公費負担医療制度等のオンラインによる資格確認の取組（自治体及び医療機関等への支援）			主要経費	少子化対策費 保健衛生対策費	

概要・目的	事業の目的	各自治体の主体的かつ弾力的な事業運営を可能とする統合補助金により母子保健医療対策総合支援事業を実施することで、次世代育成支援対策の推進等に必要総合的施策として、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査、医療その他の措置を講じ、もって国民保健の向上を図ることを交付の目的とする。			
	現状・課題	近年の少子化、核家族化や地域のつながりの希薄化、女性の社会進出等に伴い、妊娠期から子育て期に、母子及びその家族が健やかに暮らせるよう、その健康の保持及び増進や、妊娠・出産・育児に関する正しい理解・不安感の解消などの支援を行うための環境づくりの推進（及びこれらの取組を通じた虐待の予防及び早期発見）を図ることは重要な課題である。そのため、地方公共団体（地方公共団体と連携して取組を行う民間団体等を含む）が、全てのこどもが健やかに育つ社会の実現を目指し、安全・安心で健やかな妊娠・出産や産後間もない時期及び乳幼児期の母子の健康管理及び相談支援等を行う中心的役割を担うために、妊産婦健診や乳幼児健診の実施、産後ケア事業等の普及といった母子保健医療対策の充実強化が求められている。			
	事業の概要	(1) こどもの心の診療ネットワーク事業（実施主体：都道府県及び指定都市 補助率：国 1／2） (2) 性と健康の相談センター事業（実施主体：都道府県、指定都市及び中核市 補助率：国 1／2） (3) 妊娠・出産包括支援事業（実施主体：都道府県及び市町村 補助率：国 1／2） (4) 不育症検査費用助成事業（実施主体：都道府県、指定都市及び中核市 補助率：国 1／2） (5) 産婦健康診査事業（実施主体：市町村 補助率：国 1／2） (6) 多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業（実施主体：市町村 補助率：国 1／2） (7) 新生児聴覚検査体制整備事業（実施主体：都道府県 補助率：国 1／2） (8) 予防のためのこどもの死亡検証体制整備モデル事業（実施主体：都道府県 補助率：国 10／10） (9) 低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業（実施主体：市町村 補助率：国 1／2） (10) 被災した妊産婦・乳幼児の相談等の母子保健支援事業（実施主体：都道府県、指定都市、中核市及び市町村 補助率：国 1／2、3／4） (11) 母子保健対策強化事業（実施主体：都道府県、市町村 補助率：国 1／2） (12) 妊婦訪問支援事業（実施主体：市町村 補助率：国 1／2） (13) 新生児マスキング検査に関する実証事業（実施主体：都道府県及び指定都市 補助率：国 1／2） (14) 「1 か月児」及び「5 歳児」健康診査支援事業（実施主体：市町村 補助率：国 1／2） (15) 妊産婦のメンタルヘルスに関するネットワーク構築事業（実施主体：都道府県 補助率：国 1／2） (16) 妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業（実施主体：市町村 補助率：国 1／2） (17) 公費負担医療（未熟児養育医療）PMH連携促進事業（実施主体：市町村 補助率：国 1／2） (18) 産後ケア事業改修費等支援事業（実施主体：市町村 補助率：国 1／2） (19) 入院中のこどもの家族の付添い等に関する環境改善事業（実施主体：都道府県 補助率：国 1／2） (20) 乳幼児健康診査実施支援事業（実施主体：都道府県、市区町村 補助率：国 1／2） (21) 特別な配慮が必要な児に対する乳幼児健康診査のかかり増し経費支援事業（実施主体：市区町村 補助率：国 1／2） (22) 遠方の産科医療機関等で受診する妊婦健診時にかかる交通費支援（実施主体：市町村 補助率：国 1／2）			
	事業概要URL	https://www.city.go.jp/assets/contents/nodok/basic_page/field_ref/resources/ff38becb_bbd1_41f3_a95e_3a22ddac09da/9f35fa_b5/20231225_policies_boshihoken_137.pdf			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

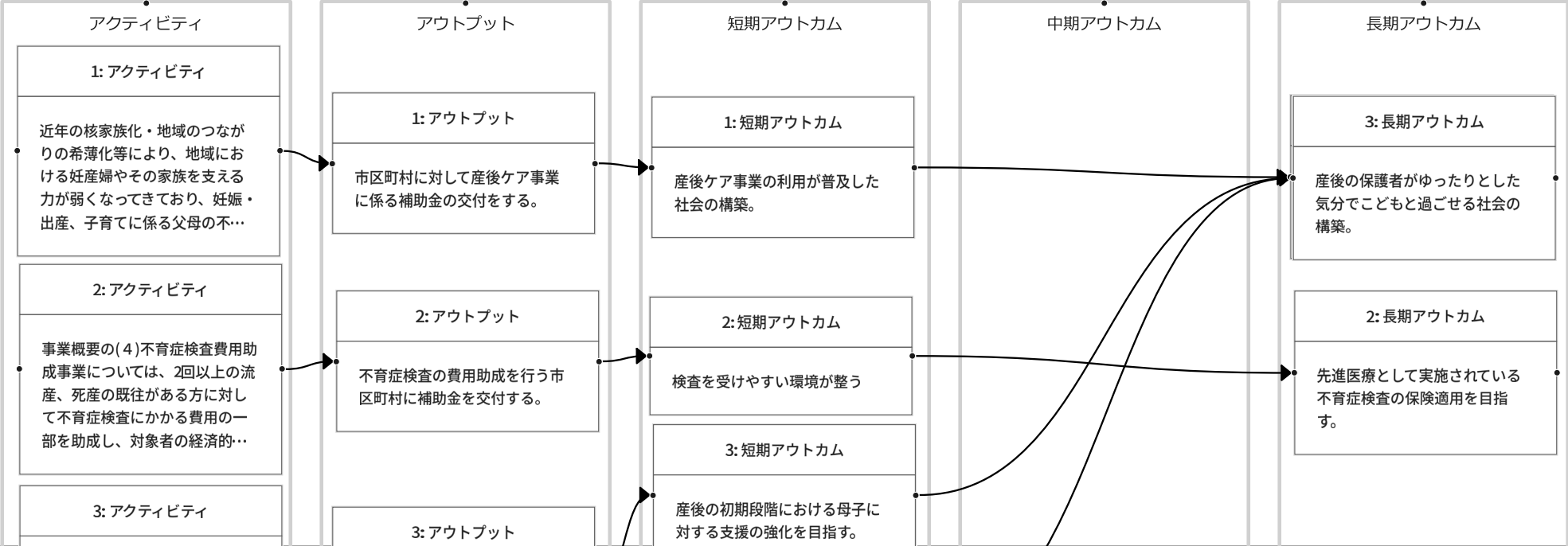
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	母子保健衛生費の国庫補助について（こども家庭庁長官通知 R5.6.30こ成母第34号）		https://www.gender.go.jp/assets/contents/note/basic_page/field_ref/resources/4dfcd1bb_0eda_4838_9ea6_778ba380f04c/c2e7f16d/20230401_policies_boshihoken_tsuuchi_2023_34%20.pdf	
	母子保健医療対策総合支援事業の実施について（こども家庭庁成育局長通知 R5.6.30こ成母第36号）		https://www.gender.go.jp/assets/contents/note/basic_page/field_ref/resources/4dfcd1bb_0eda_4838_9ea6_778ba380f04c/ca6dce3c/20230401_policies_boshihoken_tsuuchi_2023_33%20.pdf	
	少子化社会対策大綱（平成27年3月閣議決定）		https://www.gender.go.jp/kaisai/senmon/kihon/kihon_eikyoku/kaisai/13/pdf/sanko_4.pdf	
	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」について（令和5年11月2日閣議決定）		--	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	都道府県、市町村、特別区	国：1/2、10/10、3/4	--	—
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025				
	要求額		--	12,239,500	10,173,477				
	当初予算		12,239,400	12,328,946	--				
	補正予算		2,637,400	3,425,737	--				
	前年度から繰越し		1,247,200	--	--				
	予備費等		--	--	--				
	計		16,124,000	15,754,683	0				
	執行額		8,475,145	--	--				
	執行率		52.6%	--	--				
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		1,918,054		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額		翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子保健衛生対策費 / 母子保健衛生費補助金			--		12,328,946		10,173,477
		第1次補正予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子保健衛生対策費 / 母子保健衛生費補助金			--		3,425,737		--
主な増減理由	--			その他特記事項	—				

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	近年の核家族化・地域のつながりの希薄化等により、地域における妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており、妊娠・出産、子育てに係る父母の不安や負担が増えてきている。このため、事業概要の(1)～(3)、(10)、(12)、(15)～(19)、(22)の事業については、妊産婦等に対して心身のケアや育児サポート等の各地域の特性に応じたきめ細かい支援を行うための相談事業と体制整備等を実施する都道府県・市区町村に補助金を交付する。					
アウトプット	活動目標	市区町村に対して産後ケア事業に係る補助金の交付をする。		活動指標	産後ケア事業を実施する市区町村数の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市町村)	1,281	1,562	1,600	1,741	1,741
	活動実績／成果実績(市町村)	1,360	1,462	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業実施の市区町村数が増加することで、産後ケア事業の利用率も増加すると考えられるため、短期アウトカムとして設定している。					
短期アウトカム	成果目標	産後ケア事業の利用が普及した社会の構築。		成果指標	産後ケア事業の利用率の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成育医療等基本方針に基づく評価指標	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	12	14	15
	活動実績／成果実績(%)	6.1	10.9	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	産後ケア事業の利用により、心身のケアや育児のサポート等を受けることで、産後にゆったりとした気分でこどもと過ごせる時間を持つことのできる保護者の割合が増加すると考えられるため、長期アウトカムとして設定している。					

長期アウトカム	成果目標	産後の保護者がゆったりとした気分でこどもと過ごせる社会の構築。			成果指標	乳幼児健康診査における、「お母さんはゆったりした気分でお子さんと過ごせる時間がありますか」の問に対する「はい」の回答率の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成育医療等基本方針に基づく評価指標	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	--	90	91	92	
	活動実績／成果実績(%)	89.3	89.5	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	事業概要の(4)不育症検査費用助成事業については、2回以上の流産、死産の既往がある方に対して不育症検査にかかる費用の一部を助成し、対象者の経済的な負担を軽減を図るとともに、将来的な保険適用を目指すことを目的として都道府県・指定都市・中核市に補助金を交付する。					
アウトプット	活動目標	不育症検査の費用助成を行う市区町村に補助金を交付する。		活動指標	不育症検査費用助成事業を実施する市区町村数の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	77	113	105	105	105
	活動実績／成果実績(市区町村)	113	105	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	不育症検査費用助成事業を実施する自治体が増加することで、検査を希望している方の経済的負担が減り、検査を受けやすい環境が整うため。（※本事業の対象となる検査は、先進医療として告示で定められた検査に限るとしているため、年度ごとに継続的な成果実績を把握することはできない。）					
短期アウトカム	成果目標	検査を受けやすい環境が整う		成果指標	不育症検査事業における検査数の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	500	500	150	--	150
	活動実績／成果実績(件)	447	135	--	--	--
	達成率(%)	89.4	27	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	先進医療として検査を受ける人が増えることで、より多くのエビデンスが収集され、検査の保険適用につながるため長期アウトカムとして設定している。					

長期アウトカム	成果目標	先進医療として実施されている不育症検査の保険適用を目指す。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	保険適用になるか否かは定量的に図るものではないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(%)		--	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 3-3-3-3

アクティビティ	産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、産後うつ予防等を図ることが重要である。このため、事業概要の(5)産婦健康診査事業について、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等）の実施に対して、費用助成を行う市区町村に補助金を交付する。					
アウトプット	活動目標	産婦に対する検査の費用助成を行う市区町村に補助金を交付する。		活動指標	産婦健康診査事業を実施する市区町村数の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	953	1,011	1,331	1,491	1,651
	活動実績／成果実績(市区町村)	1,011	1,171	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	産婦健康診査事業を実施する自治体が増加することで、健康診査の受診率が増えることが考えられるため。					
短期アウトカム	成果目標	産後の初期段階における母子に対する支援の強化を目指す。		成果指標	産婦健康診査の受診率の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	65	65	68	72	75
	活動実績／成果実績(%)	57.3	65.9	--	--	--
	達成率(%)	88.2	101.4	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	産婦健康診査の受診率が増加することで、産後うつのリスクの早期発見などが可能となり、連携体制を整備することで母子の状況に応じた必要な支援につなげることが期待できるため、産後のお母さんがゆったりとした気分でもと過ごせる社会の構築を長期アウトカムとして設定している。					

長期アウトカム	成果目標	産後の保護者がゆったりとした気分でこどもと過ごせる社会の構築。			成果指標	乳幼児健康診査における、「お母さんはゆったりした気分でお子さんと過ごせる時間がありますか」の問に対する「はい」の回答率の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成育医療等基本方針に基づく評価指標	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	--	90	91	92	
	活動実績／成果実績(%)	89.3	89.5	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 3-3-3-3

アクティビティ	産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、産後うつの予防等を図ることが重要である。このため、事業概要の(5)産婦健康診査事業について、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等）の実施に対して、費用助成を行う市区町村に補助金を交付する。					
アウトプット	活動目標	産婦に対する検査の費用助成を行う市区町村に補助金を交付する。		活動指標	産婦健康診査事業を実施する市区町村数の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	953	1,011	1,331	1,491	1,651
	活動実績／成果実績(市区町村)	1,011	1,171	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	産婦健康診査の受診率により、産後うつのリスクの早期発見などが可能となり、産後ケアや精神科医療機関へ連携することで、母子の状況に応じた必要な支援につなげることができるため。					
短期アウトカム	成果目標	支援が必要な産婦に対する支援の強化を目指す。		成果指標	産婦健康診査事業において、精神科医療機関を含めた地域の医療機関との連携体制がある自治体	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	-	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	※短期アウトカムにおいて目標値・目標年度を設定しない理由 産婦健康診査事業において連携体制のある自治体については、調査・集計を行っていないため、現時点で連携状況を把握しておらず、適切な目標を立てることが困難なため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績				2024年度		
	当初見込み／目標値(市町村)			--		
	活動実績／成果実績(市町村)			--		
	達成率(%)			--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	産婦健康診査の受診率が増加することで、産後うつのリスクの早期発見などが可能となり、連携体制を整備することで母子の状況に応じた必要な支援につなげることが期待できるため、産後のお母さんがゆったりとした気分でこどもと過ごせる社会の構築を長期アウトカムとして設定している。					

長期アウトカム	成果目標	産後の保護者がゆったりとした気分でこどもと過ごせる社会の構築。			成果指標	乳幼児健康診査における、「お母さんはゆったりした気分でお子さんと過ごせる時間がありますか」の問に対する「はい」の回答率の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成育医療等基本方針に基づく評価指標	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	--	90	91	92	
	活動実績／成果実績(%)	89.3	89.5	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 4-4-4-4

アクティビティ	多胎児を妊娠した妊婦は、単胎妊娠の場合よりも頻回の妊婦健康診査の受診が推奨されることから、受診に伴う経済的負担が大きくなる。このため、事業概要の(6)多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業については、通常14回程度の妊婦健診よりも追加で受診をした多胎児を妊娠する妊婦に対して、経済的負担の軽減を図るために費用助成を行う市区町村に補助金を交付する。				
アウトプット	活動目標	多胎妊婦に対する経済的負担の軽減を図る市町村に補助を行う。		活動指標	多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業の市町村数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市町村)	800	800	800	800
	活動実績／成果実績(市町村)	482	609	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業を実施する市町村数が増加することで、多胎妊婦の追加の妊婦健診による経済的負担を軽減できるようになるため。				
短期アウトカム	成果目標	多胎妊婦が必要な追加健診を受けやすい環境を構築する。		成果指標	追加で健診を受診した人数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2021年度成果実績1,443人目標値2,000人達成度72.2%、2022年度成果実績1,419人目標値2,000人達成度71%、2023年度目標値2,000人、2025年度見込2,000人
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	※短期アウトカムにおいて目標値・目標年度を設定しない理由 追加で健診を受診した人数の増加数は各年度対象者が変わり、一定の目標を立てることは困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度	
	当初見込み／目標値(人)			--	
	活動実績／成果実績(人)			--	
	達成率(%)			--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	多胎妊娠した妊婦に対する妊婦健康診査の受診に伴う経済的負担軽減に取り組む市町村が増加することで、地域において、自らの状況に応じたきめ細やかな支援を受けることができると感じる妊婦が増えることにつながるため、「妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境」を長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境が整った社会の構築を目指す。			成果指標	「今後も子育てもこの地域でしていきたい」という回答率の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	95	94.6	--	--	--
	達成率(%)	95	94.6	--	--	--

アクティビティからの発現経路 5-5-5-5

アクティビティ	聴覚障害や先天性代謝異常等の異常を早期に発見し、適切な療育や治療につなげることが重要である。このため、事業概要の(7) (13) については、新生児聴覚検査の管内市町村の実施体制の推進や新生児マススクリーニング検査の対象疾患の拡充に向けた取組を行う都道府県等に対し、実施に係る費用へ補助金を交付する。			
アウトプット	活動目標	新生児マススクリーニング検査の対象疾患の拡充に向けた実証を行う都道府県等に補助を行う。	活動指標	新生児マススクリーニング検査に関する実証事業を実施する自治体数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	20	30	43
	活動実績／成果実績(自治体)	21	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該事業を実施する自治体数が増加することで、新生児マススクリーニング検査の対象疾患の拡充に必要な検査データの増加が見込まれるため。			
短期アウトカム	成果目標	新生児マススクリーニング検査の対象疾患の拡充に必要な検討が行われる体制を構築。	成果指標	対象疾患の検査データ数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値	--	400,000	
	活動実績／成果実績	--	--	
	達成率(%)	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	新生児マススクリーニング検査の対象疾患の検査データ数が増加することで、国の調査研究に必要な多くの検査データと情報が研究者に提供される。また、研究の成果として検査体制・診療体制等が整備されることで、新生児マススクリーニング検査の全国展開につながり、病気の早期発見・早期治療が可能となることが考えられるため長期アウトカムとして設定した。			

長期アウトカム	成果目標	病気の早期発見・早期治療が可能となる環境整備が全国展開されることを目指す。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	環境整備度合いについては、定量的な判断は困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(-)		--	
	活動実績／成果実績(-)		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 6-6-6-6

アクティビティ	安全・安心に子育てできる環境の整備や知識の普及を図ることが重要である。このため、事業概要の(8)予防のためのこどもの死亡検証体制整備モデル事業については、こどもが死亡した時に、複数の機関や専門家が死に至る直接の経緯等に関する様々な情報を基に死亡原因の検証等を行い、効果的な予防策を導き出し予防可能なこどもの死亡を減らすために働きかける都道府県に補助金を交付する。					
アウトプット	活動目標	予防可能なこどもの死亡を減らすために働きかける都道府県に補助金を交付する。		活動指標	予防のためのこどもの死亡検証体制整備モデル事業を実施する自治体数の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	9	9	10	10	10
	活動実績／成果実績(自治体)	9	8	10	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業実施自治体数が増加することで、他機関検証委員会での政策提言数が増えることが見込まれ、効果的な予防策の考案につながるため。					
短期アウトカム	成果目標	効果的な予防策が複数考案されることで、予防可能なこどもの死亡への取組が強化される社会を目指す。		成果指標	多機関検証委員会での政策提言数の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2021年度成果実績59件目標値50件達成度118%、2022年度成果実績51件目標値59%達成度86.4%、2023年度目標値59件、2025年度見込59件	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	※短期アウトカムにおいて目標値・目標年度を設定しない理由 モデル自治体の増加数次第で提言数が大きく異なると考えられ、提言数の目標設定年度と数値を設定することが困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績				2024年度		
	当初見込み／目標値(件)			--		
	活動実績／成果実績(件)			--		
	達成率(%)			--		

↓ 後続アウトカムへのつながり	複数の機関や専門家により考案された予防策が国民に広く周知されることで、こどもの死亡を未然に防ぐことや予防のためのこどもの死亡検証事業への理解を深めることにつながるため、長期アウトカムとして設定している。				
	長期アウトカム	成果目標	CDRの制度化に資する情報・結果の収集が可能となること。	成果指標	-
		定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
		定性的なアウトカム目標を設定している理由	制度化に資する否かを、定量的に評価することは困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度	
	当初見込み／目標値			--	
	活動実績／成果実績			--	
	達成率(%)			--	

アクティビティからの発現経路 7-7-7-7

アクティビティ	妊婦健康診査の受診票は妊娠の届出後に交付されるため、届出前の妊娠判定検査を受けるための初回の産科受診料が低所得の若年妊婦等にとって経済的負担となり、妊娠の届出がされないことで必要な支援につながらないと指摘されている。このため、事業概要の(9)低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業については、低所得の妊婦に対して初回産科受診料を助成し、妊婦の経済的負担の軽減を図るとともに、状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるために取り組む市区町村に補助金を交付する。				
アウトプット	活動目標	検査に係る費用助成を実施する市区町村に補助金を交付する。		活動指標	低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業を実施する自治体数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)		350	500	500
	活動実績／成果実績(自治体)		355	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業実施自治体数が増加することで、本事業を活用した妊婦の産科受診人数が上がると考えられるため。				
短期アウトカム	成果目標	経済的な状況に関わらず、妊婦が初回の妊娠判定検査を受けられる環境の構築。		成果指標	本事業を活用した妊婦の産科受診人数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	※短期アウトカムにおいて目標値・目標年度を設定しない理由 事業の対象者がいるかどうかは、自治体の状況によって異なり、目標値を設定することが望ましくないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度	
	当初見込み／目標値			--	
	活動実績／成果実績			--	
	達成率(%)			--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	経済状況に関わらず、初回の産科を受診し、妊娠の早期の判定が可能となることで、早期の妊娠届出の提出が可能となり、妊娠直後から行政による必要な支援につなげることができると考えるため、妊娠直後から妊婦に対して必要な支援が行き届く社会の構築を長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	妊娠直後から妊婦に対して必要な支援が行き届く社会を構築する。			成果指標	妊娠11週以内での妊娠届出の割合の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	100	
	活動実績／成果実績(%)	94.8	94.4	--	--	--	
	達成率(%)	94.8	94.4	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 8-8-8-8

アクティビティ	女性の社会進出や共働き家庭等が増加してきている中で、妊産婦やその家族の利便性にも考慮し、妊産婦等がアクセスしやすい相談支援の実施等の取組が求められている。このため、事業概要の(11)母子保健対策強化事業については、オンラインを活用した相談支援や、母子保健に関する記録の電子化に係る費用について市町村に補助金を交付する。また、都道府県による成育医療等に関する協議会の設置を通じた母子保健の広域連携のための取組を実施する都道府県に補助金を交付する。				
アウトプット	活動目標	母子保健のオンライン・デジタル化を実施する市町村に補助金を交付する。		活動指標	母子保健対策強化事業を実施する市区町村数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,044	1,044	1,044	1,044
	活動実績／成果実績(市区町村)	779	609	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	母子保健対策強化事業を実施する市区町村数が増加し、母子保健に関するオンライン化等が進んでいくことに併せて、都道府県においても、管内市町村の地域格差が生じないよう、市町村に対する広域支援が必要となるため。				
短期アウトカム	成果目標	都道府県による広域支援が実施されることで、母子保健の体制強化が全国的に実施される社会を目指す。		成果指標	成育医療等に関する協議会の設置状況
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	47	47	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	19	--	--	--
	達成率(%)	40.4	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	母子保健に関する相談支援のオンライン化等や多様な支援の実施といった母子保健の体制強化が全国的に図られることで、妊娠期から子育て期に渡り、妊産婦等のニーズに応じたアクセスしやすい多様な相談支援等が提供できる環境整備が行われ、母子やその周囲の者が安心して子育てをできる社会につながるため、長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	母子やその周囲の者が安心して子育てをできる社会の構築を目指す。			成果指標	「あなたは、お子さんに対して、育てにくさを感じていますか。」という問に対し、「はい」の回答率の減少	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	20	20	19	18	17	
	活動実績／成果実績(%)	21	20	--	--	--	
	達成率(%)	95.2	100	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 9-9-9-9

アクティビティ	生後1 か月 は多くの先天性疾患が顕在化する時期であるとともに養育者が不安を感じやすい時期である、このため、事業概要の(14)「1 か月児」及び「5 歳児」健康診査支援事業の中の1 か月児健康診査支援事業については、1 か月児に対する健康診査を実施する市町村に対し補助金を交付する。				
アウトプット	活動目標	1 か月児健康診査を実施する市町村に補助金を交付する。		活動指標	本事業実施自治体数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)		200	600	1,131
	活動実績／成果実績(自治体)		118	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	自治体数が増加することは、より多くの乳児に対する健診の実施体制が整っていることを意味し、健診受診率の増加につながるため。				
短期アウトカム	成果目標	本事業の実施と合わせて、1か月児健診の全国展開が図られる社会を目指す。		成果指標	全国の1か月児健診の実施率の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(%)		50	50	50
	活動実績／成果実績(%)		31.1	--	--
	達成率(%)		62.2	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	受診人数が増加することは、疾病及び異常の早期発見、適切な指導と養育者への助言ができる環境が整っていることを意味し、乳児の健康の保持及び増進及び虐待の予防等につながるため、「妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境」を長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境が整った社会の構築を目指す。			成果指標	「今後も子育てをこの地域でしていきたい」という回答率の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	95	94.6	--	--	--
	達成率(%)	95	94.6	--	--	--

アクティビティからの発現経路 10-10-10-10

アクティビティ	5歳は幼児期において幼児の言語の理解能力や社会性が高まり、発達障害が認知される時期であり、保健、医療、福祉による対応の有無が、その後の成長・発達に影響を及ぼす時期である。このため、事業概要の(14)「1か月児」及び「5歳児」健康診査支援事業の中の5歳児健康診査支援事業については、5歳児に対する健康診査を実施する市町村に対し補助金を交付する。				
アウトプット	活動目標	5歳児健康診査を実施する市町村に補助金を交付する。		活動指標	本事業実施自治体数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)		100	200	400
	活動実績／成果実績(自治体)		59	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	実施自治体数が増加することは、より多くの幼児に対する健診の実施体制が整っていることを意味し、健診受診率の増加につながるため。				
短期アウトカム	成果目標	本事業の実施と合わせて、5歳児健診の全国展開が図られる社会を目指す。		成果指標	全国の5歳児健診の実施率の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(%)		20	20	40
	活動実績／成果実績(%)		14.1	--	--
	達成率(%)		70.5	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	受診人数が増加することは、発達障害等への適切な支援、生活習慣等の育児に関する指導が可能な環境が整っていることを意味し、幼児の健康の保持及び増進につながるため、「妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境」を長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境が整った社会の構築を目指す。			成果指標	「今後も子育てをこの地域でしていきたい」という回答率の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	95	94.6	--	--	--
	達成率(%)	95	94.6	--	--	--

アクティビティからの発現経路 11-11-11-11

アクティビティ	3～6か月児健診、9～11か月児健診、5歳児健診については、法定ではなく任意健診であるが、身体の異常の発見や発達の評価を行うために重要な健診であり、すべての自治体で健診実施を行えるように体制整備を行う必要がある。そのため、事業概要の(20)乳幼児健康診査実施支援事業において、小児科医や専門職の確保が難しい地域や、過疎地等での健診実施を図るため、健診実施の体制整備を行えるよう自治体に対し、補助を行う。								
アウトプット	活動目標	自治体に補助金を交付する。				活動指標	小児科医や専門職の確保が難しい地域や、過疎地等への補助金交付		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2024年度				2025年度		
	当初見込み／目標値(自治体)		100				100		
	活動実績／成果実績(自治体)		--				--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	実施自治体数が増加することは、より多くの幼児に対する健診の実施体制の整備につながるため。								
短期アウトカム	成果目標	9～11か月児健診の全国展開を目指す。				成果指標	9～11か月児健診の実施自治体数の増加		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査 ※成果実績の令和３年度の実施自治体数は、「9～12か月児健診」の実施自治体 令和４年度以降の実施自治体数は、「9～11か月児健診」の実施自治体		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	--	--	--	1,500	--	--	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)	1,410	1,354	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	9～11か月児健診等に取り組む市町村が増加することで、地域において、自らの状況に応じたきめ細やかな支援を受けることができると感じる産婦が増えることにつながるため、「妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境」を長期アウトカムとして設定している。						
	長期アウトカム	成果目標	妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境が整った社会の構築を目指す。		成果指標	「今後も子育てをこの地域でしていきたい」という回答率の増加	
		定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査	
		定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
		当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	100
		活動実績／成果実績(%)	95	94.6	--	--	--
		達成率(%)	95	94.6	--	--	--

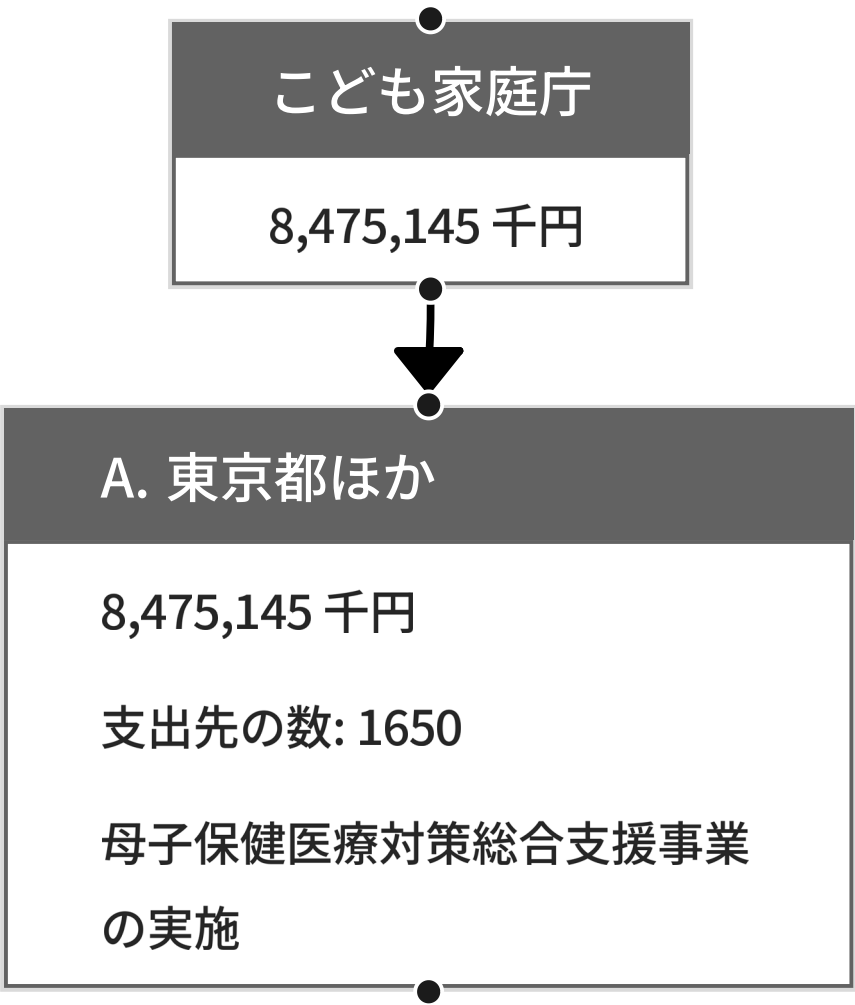
アクティビティからの発現経路 12-12-12-12

アクティビティ	乳幼児健診をはじめとした母子保健施策については、受診率等の向上に向けて周知広報を行うなど、市町村においてさまざまな取組が行われている一方で、乳幼児健診等の母子保健サービスの享受が難しい児がいることが課題として指摘されている。たとえば、発達障害のため集団健診会場に行くことが困難な児や医療的ケア児などは、通常の集団健診（歯科健診を含む。）の受診が難しく、特別な配慮が必要な場合があると考えられる。そのため、事業概要の（21）特別な配慮が必要な児に対する乳幼児健康診査のかかり増し経費支援事業において、特別な配慮が必要な児に対する健診を推進するため、市町村への補助を行う。			
アウトプット	活動目標	自治体に補助金を交付する。	活動指標	実施自治体の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	
	当初見込み／目標値(自治体)	--	100	
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	実施自治体数が増加することは、より多くの幼児に対する健診の実施体制の整備につながるため。			
短期アウトカム	成果目標	健診の受診にあたり、特別な配慮が必要な児に対する支援がされる社会の構築を目指す	成果指標	支援を行った特別な配慮が必要な児の人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	特別な配慮が必要な児の数を事前に把握することはできないため、定量的な目標値を設定することは困難であるため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		
	当初見込み／目標値	--		
	活動実績／成果実績	--		
	達成率(%)	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境が整った社会の構築の実現が成されることで、引き続きこの地域において子育てをしていきたいと考える人の増加が見込まれることから、これを長期アウトカムとして設定した。			

長期アウトカム	成果目標	妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境が整った社会の構築を目指す。			成果指標	「今後も子育てをこの地域でしていきたい」という回答率の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		100	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)		95	94.6	--	--	--
	達成率(%)		95	94.6	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	新経済・財政再生計画改革工程表2023（令和5年12月21日 経済財政諮問会議）					
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai_shimon/kaigi/special/reform/committee/20231218/report_231221_3.pdf					
	該当箇所	その他分野・分野横断的な取組の4．次元の異なる少子化対策の推進					

事業所管部局による点検・改善	点検結果	(アクティビティ①) 本事業は、産婦が産後ケア事業を利用することで、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保するものである。産後ケア事業を実施する市区町村（R3:1,360→R4:1,462自治体）、利用率（R3:6.1→R4:10.9%）ともに増加しており、乳幼児健康診査時のゆったりとした気分でお子さんと過ごせる時間があるとする回答も増加している（R3:89.3→R4:89.5%）ことから、本事業の利用によって支援体制の確保につながっているといえる。 (アクティビティ②) 本事業は、不育症検査にかかる費用の一部を助成し、対象者の経済的な負担の軽減を図るとともに、将来的な保険適用を目指すことを目的としているものである。不育症検査費用助成事業を実施する市区町村数及び検査数について、国が掲げる目標値までまだ達していない状況であり、その取組は未だ十分ではない状況であることから、さらなる取り組みが必要である。 (アクティビティ③) 産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、切れ目のない支援体制を整備するため、産婦健診の実施や産婦健診での支援が必要な妊婦の把握は必要である。産婦健診を実施する市区町村は増加（R3:1,011→R4:1,171自治体）しており、引き続き、実施市区町村の増加にむけて、小規模自治体等でも取り組みを進めることができるよう、母子保健対策強化事業において、都道府県における広域連携を進めるなどの取組を行い、事業の推進を行っていく。 (アクティビティ④) 多胎児を妊娠した妊婦は単胎妊娠の場合よりも頻回の妊婦健康診査が推奨される。受診に伴う経済的負担への支援のため、実施市町村の増加に向けて取り組みを行い、追加受診人数増加につなげている。 (アクティビティ⑤) 聴覚障害や先天性代謝異常等の異常を早期に発見し、適切な療育や治療につなげることは重要である。近年、対象疾患の追加の必要性が指摘されていることから、実証事業を行い、対象疾患の拡充に必要な体制構築に向け進めていく。 (アクティビティ⑥) モデル事業の実施により、予防可能なこどもの死亡を減らすため、検証結果をもとに政策提言数を増やすことが課題となっている。したがって、引き続き、こどもが死亡した時に、複数の機関や専門家が死に至る直接の経緯等に関する様々な情報を基に死亡原因の検証等を行う都道府県に対して補助を実施する。 (アクティビティ⑦) 低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握することは引き続き必要な状況である。本事業は、初回の産科受診料の費用を助成するものであり、実施自治体数の増加に向け、引き続き、事業の推進を進めていく。 (アクティビティ⑧) 妊産婦等のニーズに応じたアクセスしやすい多様な相談支援の実施等の取組が求められているため、市区町村によるオンライン化等や都道府県による広域絵支援を実施することで全国的な母子保健の体制強化を図っていく。 (アクティビティ⑨・⑩) 生後1 か月は多くの先天性疾患が顕在化する時期であり、5 歳は幼児期において幼児の言語の理解能力や社会性が高まり、発達障害が認知される時期であ
---------------------------	-----------------	---

		ることから、「1 か月児」及び「5 歳児」に対する健康診査実施は必要である。したがって、引き続き健康診査を実施することで出産後から就学時までの切れ目のない健康診査の実施体制を整備する。		
	目標年度における効果測定に関する評価	-		
	改善の方向性	測定指標が順調に推移しているものについては引き続き取り組む。長期アウトカムについては環境整備、社会の構築、母体の状態などがあり、効果測定には時間を要するが、事業の推進を図ることが重要である。新規事業については活動実績の増加を図るとともに、長期の指標の推移を確認し指標について検討する。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	各短期アウトカムの目標設定については改善されたと考える。 アクティビティ1、3、7については、引き続き、実施市区町村の増加を促すための施策を推進してほしい。 アクティビティ3の長期アウトカムの変更も改善されたが、将来的に、例えばスクリーニングによりフォローした人数といった指標なども考えられる。その際には自治体に負担をかけないデータ収集が重要。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	事業の効果測定を適切に行えるよう、各アウトカムの成果目標・指標設定をさらに見直すこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。 また、産婦健診については、産婦健診の受診率及び精神科医療機関との連携体制の構築状況といった指標を把握し、支援の必要な産婦についてのフォロー体制の推進を図っていく。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	東京都ほか	8,475,145	1,650	母子保健医療対策総合支援事業の実施		
	支出先名		支出額	法人番号			
	東京都		237,348	8000020130001			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金等交付		237,348	0	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	大阪市		206,815	6000020271004			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金等交付		206,815	0	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	横浜市		200,655	3000020141003			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金等交付		200,655	0	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	名古屋市		153,470	3000020231002			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金等交付		153,470	0	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	神戸市		148,527	9000020281000			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	

	母子保健医療対策総合支援事業 補助金等交付	148,527	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
福岡市		137,035	3000020401307		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金等交付	137,035	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
仙台市		110,229	8000020041009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金等交付	110,229	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
港区		87,521	8000020131032		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金等交付	87,521	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
中野区		78,951	8000020131148		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金等交付	78,951	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
千葉市		78,625	6000020121002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金等交付	78,625	0	0	--

		支出先名		支出額	法人番号		
		その他自治体		7,035,969	－		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		母子保健医療対策総合支援事業 補助金等交付		7,035,969	0	0	--
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	東京都	母子保健医療対策総合支援事業	事業費	母子保健医療対策総合支援事業		237,348
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号		
		－		－	－		

その他備考

--

児童福祉実態調査費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 母子保健課					
	作成責任者	木庭愛					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	006481	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024			事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進			1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--				主要経費	その他の事項経費	

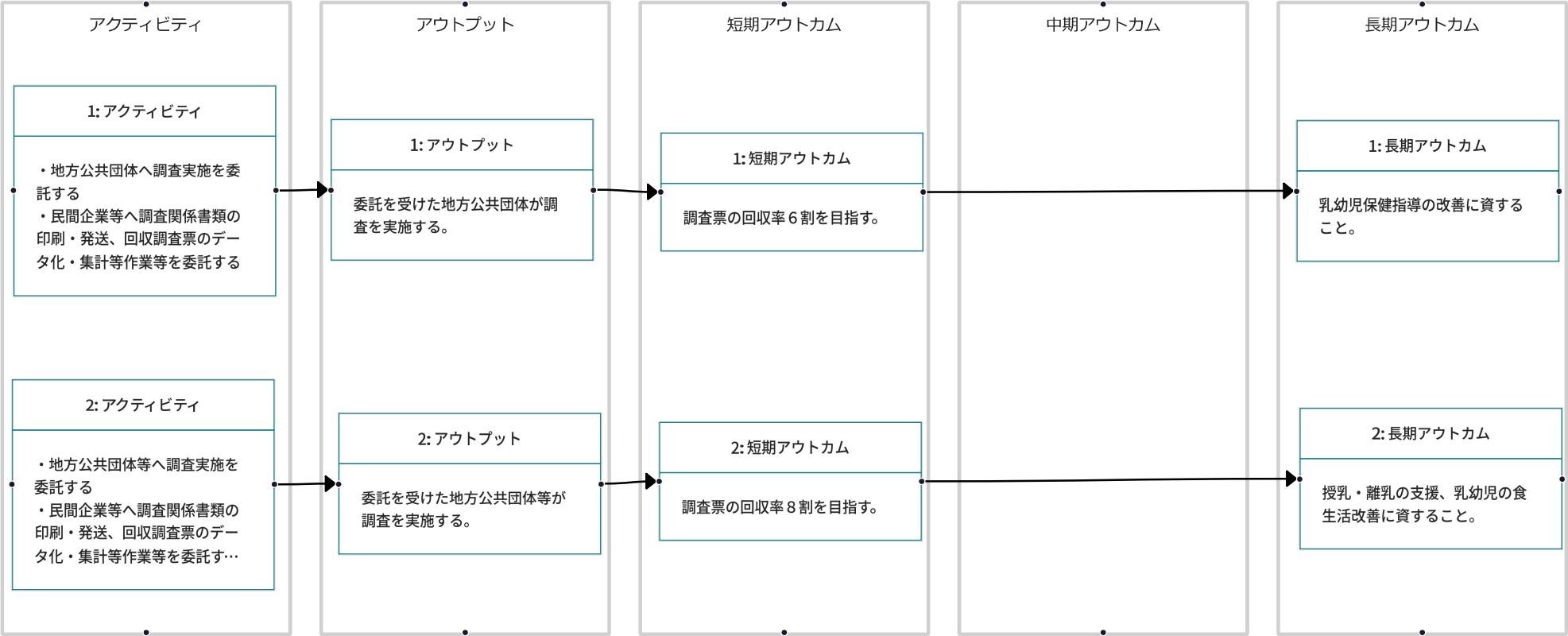
概要・目的	事業の目的	乳幼児身体発育調査は、全国的に乳幼児の身体発育の状態を調査し、我が国の乳幼児の身体発育値を定めて、乳幼児保健指導の改善に資することを目的とする。 乳幼児栄養調査は、全国的に乳幼児の栄養方法及び食事の状況等の状態を調査し、授乳・離乳の支援、乳幼児の食生活の改善のための基礎資料を得ることを目的とする。				
	現状・課題	乳幼児身体発育調査は、昭和35年から10年周期で実施しており、直近の調査は令和5年9月に実施し、令和6年10月に乳幼児の身体状況や栄養方法等に関する調査結果を公表する予定である。 乳幼児栄養調査は、昭和60年から10年周期で実施しており、直近の調査は平成27年に実施している。こどもの栄養・食生活については、発育・発達の重要な時期にありながら、朝食の欠食や食事リズムの乱れ、食物アレルギーの増加や肥満・痩せなどの問題がみられ、生涯にわたる健康への影響が懸念されている。令和5年3月に閣議決定された「成育医療等基本方針」では、こどもの頃の食生活をはじめとした生活習慣全般に対応する取組を行い、健やかな生活習慣を身に付けることが必要と明示され、朝食欠食や肥満・痩せのこどもの割合の改善などに取り組むこととしていることから、その実態把握が求められている。				
	事業の概要	乳幼児身体発育調査は、全国の乳幼児を対象として実施され、その調査結果については、乳幼児保健指導、あるいは乳幼児健診時の基準として広く活用されている。本調査は、都道府県等を通じ市区町村・病院に調査票を配布、回収しこども家庭庁においてとりまとめ、結果を報告する。 乳幼児栄養調査は、全国の乳幼児を対象として実施され、その調査結果については、乳幼児期における栄養・食生活支援のガイドライン等の作成・更新等に利用されている。 なお、両調査とも、継続的調査として10年に1度調査を実施している。				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/b32105e4-fa26-42eb-97d0-2e5cbaef703a/b5006a50/20230401_policies_boshihoken_r5-nyuuyoujityousa_01.pdf				
	根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	統計法	平成十九年法律第五十三号	第十九条	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	--	--				
実施方法	直接実施 その他					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	--	--	--		
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025		
	要求額		--	0	36,393		
	当初予算		64,024	0	--		
	補正予算		--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--		
	予備費等		--	--	--		
	計		64,024	0	0		
	執行額		62,194	--	--		
	執行率		97.1%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--	--	--		
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 --			--	0	36,393
主な増減理由	--			その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	・ 地方公共団体へ調査実施を委託する ・ 民間企業等へ調査関係書類の印刷・発送、回収調査票のデータ化・集計等作業等を委託する			
アウトプット	活動目標	委託を受けた地方公共団体が調査を実施する。	活動指標	委託を受けた地方公共団体が調査を実施する地区数。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(地区)		3,000	--
	活動実績／成果実績(地区)		3,000	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本調査を実施するにあたっては、調査票の回収が着実になされることが必要であることから、当該回収率を短期アウトカムとして設定した。			
短期アウトカム	成果目標	調査票の回収率 6 割を目指す。	成果指標	回収率（集計客体数/調査客体数）。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(%)		60	--
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本調査結果は、乳幼児の保健指導等を行うに際し、本業務の改善を促すための参考資料として位置づけている。したがって、乳幼児保健指導の改善に資しているかどうかという観点 を、長期アウトカムとして設定する。			

長期アウトカム	成果目標	乳幼児保健指導の改善に資すること。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本調査結果は、乳幼児保健指導業務の参考資料としてまとめるものであるため、定量的なアウトカムを設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	・ 地方公共団体等へ調査実施を委託する ・ 民間企業等へ調査関係書類の印刷・発送、回収調査票のデータ化・集計等作業等を委託する (現時点での予定)			
アウトプット	活動目標	委託を受けた地方公共団体等が調査を実施する。	活動指標	委託を受けた地方公共団体等が調査を実施する地区数。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	
	当初見込み／目標値(地区)		--	3,520
	活動実績／成果実績(地区)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本調査を実施するにあたっては、調査票の回収が着実になされることが必要であることから、当該回収率を短期アウトカムとして設定した。			
短期アウトカム	成果目標	調査票の回収率 8 割を目指す。	成果指標	回収率（集計客体数/調査客体数）。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)		--	80
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本調査結果は、乳幼児の栄養指導等を行うに際し、本業務の改善を促すための参考資料として位置づけている。したがって、授乳・離乳の支援、乳幼児の食生活改善に資しているかどうかという観点を、長期アウトカムとして設定する。			

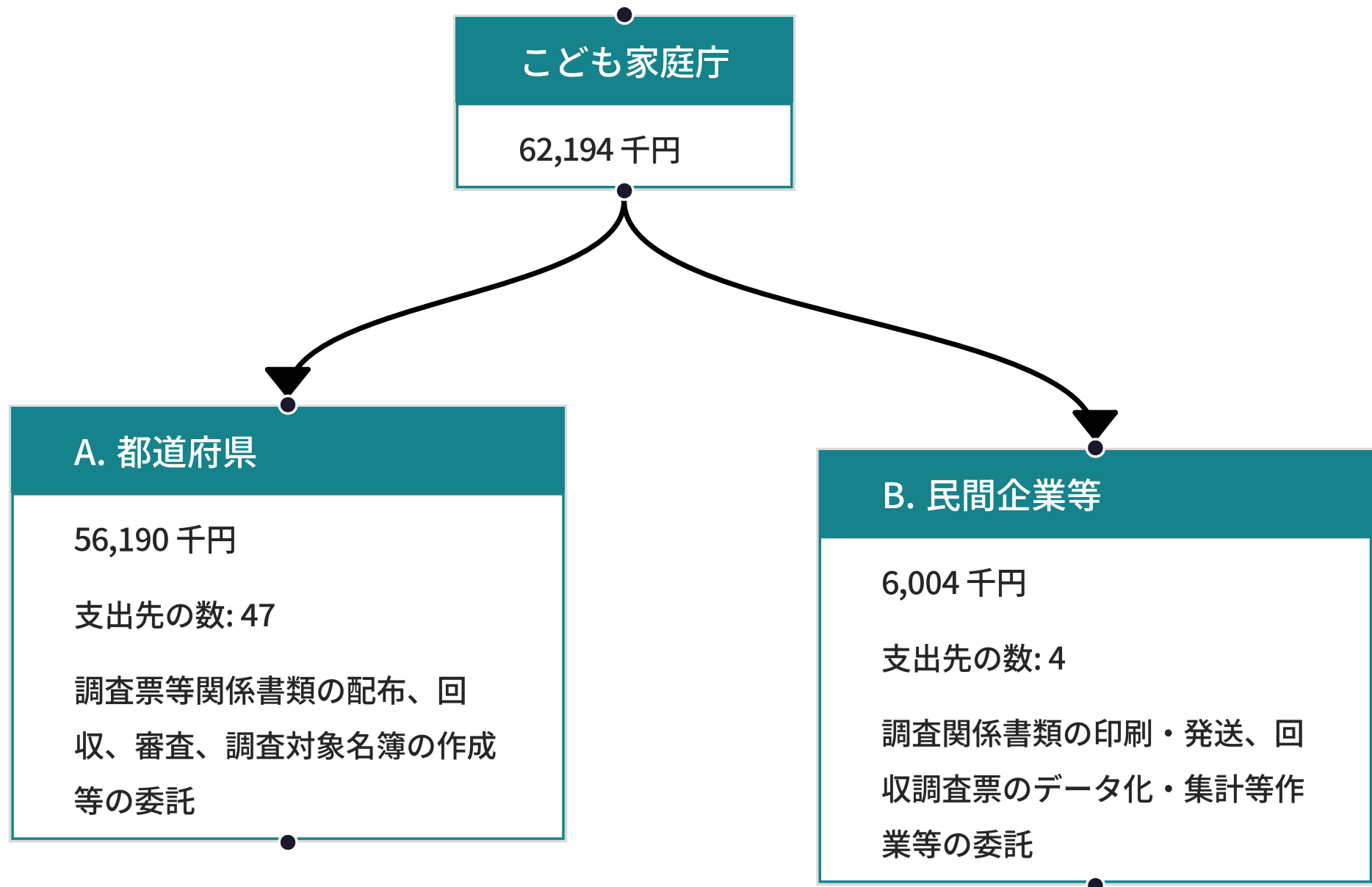
長期アウトカム	成果目標	授乳・離乳の支援、乳幼児の食生活改善に資すること。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本調査結果は、乳幼児期における栄養・食生活支援のガイドライン等の作成・更新等に利用される参考資料としてまとめるものであるため、定量的なアウトカムを設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	活動目標である「調査の実施」に関しては、当初計画どおり円滑に調査を実施した。 また、調達に関しては、一般競争入札の実施や、複数社から見積を徴取する等、コスト削減に努めており効率的な調達を実施した。		
	目標年度における効果測定に関する評価	短期アウトカムに設定した調査票の回収率については、令和6年10月に公表が予定されており、現時点では結果が出ていないが、次回の調査等への検討に活かしていきたい。		
	改善の方向性	一般競争入札（最低価格落札方式）により競争性を確保しつつ、コスト削減に努め、効率的に予算を執行した。 また、活動の目標を達成しており、予定通りの調査結果の公表に向けて、着実に事業を実施する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	都道府県	56,190	47	調査票等関係書類の配布、回収、審査、調査対象名簿の作成等の委託		
	支出先名		支出額	法人番号			
	東京都		6,812	8000020130001			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	乳幼児身体発育調査 その他(-)		6,812	0	0	－	
	支出先名		支出額	法人番号			
	大阪府		4,218	4000020270008			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	乳幼児身体発育調査 その他(-)		4,218	0	0	－	
	支出先名		支出額	法人番号			
	神奈川県		4,148	1000020140007			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	乳幼児身体発育調査 その他(-)		4,148	0	0	－	
	支出先名		支出額	法人番号			
	愛知県		3,190	1000020230006			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	乳幼児身体発育調査 その他(-)		3,190	0	0	－	
	支出先名		支出額	法人番号			
	埼玉県		3,105	1000020110001			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	

	乳幼児身体発育調査 その他(-)	3,105	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
千葉県		2,695	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	乳幼児身体発育調査 その他(-)	2,695	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
北海道		2,611	7000020010006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	乳幼児身体発育調査 その他(-)	2,611	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
兵庫県		2,410	8000020280003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	乳幼児身体発育調査 その他(-)	2,410	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
福岡県		2,380	6000020400009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	乳幼児身体発育調査 その他(-)	2,380	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
静岡県		1,444	7000020220001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	乳幼児身体発育調査 その他(-)	1,444	0	0	－

支出先名		支出額	法人番号		
その他		23,177	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
乳幼児身体発育調査		23,177	0	0	－
--					
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
民間企業等		6,004	4	調査関係書類の印刷・発送、回収調査票のデータ化・集計等作業等の委託	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社マーケティング・コミュニケーションズ		3,181	1120001089598		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
調査票受付・審査、データ入力・集計業務 一般競争契約（最低価格）		3,181	5	82.1	－
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社あーす		1,705	4010001036617		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
調査関係資料の印刷 随意契約（少額）		1,705	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
協新流通デベロッパー株式会社		898	5010601000566		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
調査関係資料の発送 随意契約（少額）		898	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社医療福祉総合研究所		220	8010401041007		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

			調査関係の説明動画作成 随意契約（少額）	220	0	0	－
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	東京都	乳幼児身体発育調査	事業費	調査票等関係書類の配布、回収、審査、調査対象名簿の作成等		6,812
	B	株式会社マーケティング・コミュニケーションズ	調査票受付・審査、データ入力・集計業務	事業費	回収調査票のデータ化・集計等作業等		3,181
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号		
		－		--	--		

その他備考

--

旧優生保護補償金等支給等諸費(都道府県事務取扱交付金等)

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁						
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 母子保健課						
	作成責任者	木庭愛						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	006482	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	2029	
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進		2 母子保健衛生対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/file_ref_resources/a6a4557a_59e8_4db7_bb83_77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_selsakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費			
概要・目的	事業の目的	旧優生保護法（以下「旧法」という。）に基づく優生手術等を受けることを強いられ、心身に多大な苦痛を受けられた方々に対し、「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律」（以下「旧優生保護法補償金等法」という。）に基づく補償金等を支給するに際し、補償金等の支給手続等について十分かつ速やかに周知を行うとともに、請求のための相談支援等の取組を進めることにより、同法の趣旨を踏まえ、着実な補償金等の支給を行うことを目的とする。						
	現状・課題	旧優生保護法補償金等法に基づき、旧法に基づく優生手術等を受けることを強いられ、心身に多大な苦痛を受けられた方々等に対し、補償金等を支給している。						
	事業の概要	旧法に基づく優生手術等を受けた者等からの請求を受理し、調査し、内閣総理大臣に提出するほか、補償金等の支給手続等に係る周知及び相談支援を行うため、都道府県に対し、その事務の処理に必要な費用を交付する。						
	事業概要URL	--						
根拠法令	法令名			法令番号	条		項	号・号の細分
	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律			平成三十一年法律第十四号	第二十四条		--	—
	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律			令和六年法律第七十号	第三十六条		--	—

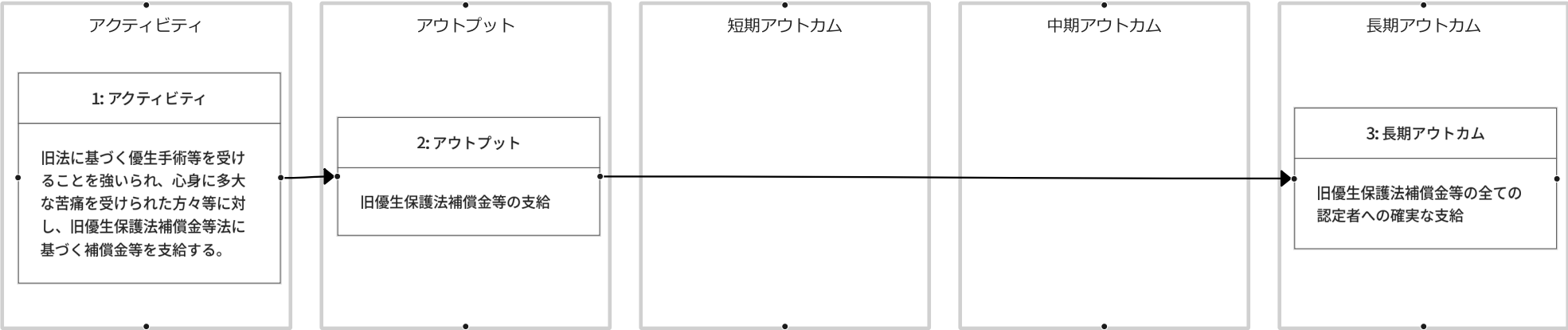
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	「旧優生保護法一時金支給等業務事務取扱交付金の交付について」（こ成母第123号令和6年4月1日付こども家庭庁長官通知）		--	
実施方法	交付			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	10/10	--	—
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025			
	要求額		--	319,600	319,600			
	当初予算		381,974	319,600	--			
	補正予算		--	86,562,989	--			
	前年度から繰越し		--	--	--			
	予備費等		--	--	--			
	計		381,974	86,882,589	0			
	執行額		163,278	--	--			
	執行率		42.7%	--	--			
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--	--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子保健衛生対策費 / 旧優生保護一時金支給等業務都道府県事務取扱交付金			--		319,600	319,600
		第1次補正予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子保健衛生対策費 / 旧優生保護補償金等支給等業務費交付金			新規項目等による計上		86,208,678	--
		第1次補正予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子保健衛生対策費 / 旧優生保護補償金等支給等業務都道府県事務取扱交付金			新規項目等による計上		354,311	--
主な増減理由	--			その他特記事項	—			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



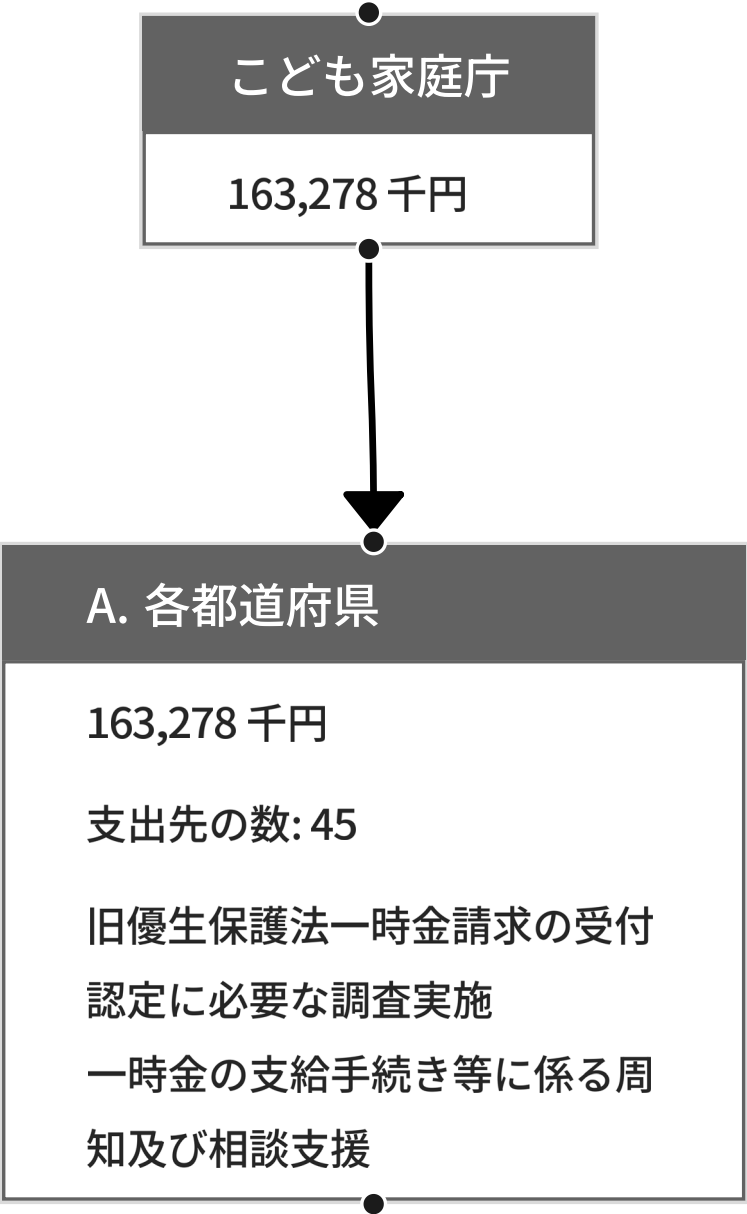
アクティビティからの発現経路 1-2-3

アクティビティ	旧法に基づく優生手術等を受けることを強いられ、心身に多大な苦痛を受けられた方々等に対し、旧優生保護法補償金等法に基づく補償金等を支給する。									
アウトプット	活動目標	旧優生保護法補償金等の支給				活動指標	旧優生保護法補償金等の支払実績件数（令和7年1月17日以降は旧優生保護法補償金等法に基づく実績件数）			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績			2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	当初見込み／目標値(件)		410		86		66		603	
	活動実績／成果実績(件)		86		66		54		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	旧優生保護法補償金等法に基づき、認定者に確実に補償金等の支給を継続していくことが、全ての認定者への補償金等の支給に資するため。									
長期アウトカム	成果目標	旧優生保護法補償金等の全ての認定者への確実な支給				成果指標	旧優生保護法補償金等の支払実績件数／認定件数（令和7年1月17日以降は旧優生保護法補償金等法に基づく件数） ※各年度時点までの件数の合計			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉医療機構が、毎月こども家庭庁に提出する「補償金等支払状況等報告書」 こども家庭庁が、毎月更新する「旧優生保護法補償金等の認定件数等について」			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	補償金等の請求期限が令和12年1月16日であることを踏まえ、長期アウトカム（最長で5年）と短期（3年程度）のアウトカムの期間がほぼ同一であることから、単一アウトカムとして設定している。			
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	100	100	100	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	100	100	100	--	--	--	--	--	--

事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	旧優生保護法一時金法に基づき、認定審査会を開催し、審査結果を受けて認定をし、認定者に確実に一時金の支給を継続していくことが、全ての認定者への一時金の支給に資するものである。 活動実績に掲げる一時金の支払件数については、毎月、前月中の認定者に対する支払いを確実に行っている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	—		
	改善の方向性	引き続き、旧優生保護法一時金認定審査会を開催して支給対象者に対して支給認定することにより一時金の支払いを確実に行うことで、目標を達成していきたい。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	今後、外部有識者点検等を行い、適切な改善を図ること
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	各都道府県	163,278	45	旧優生保護法一時金請求の受付 認定に必要な調査実施 一時金の支給手続き等に係る周知及び相談支援	
	支出先名		支出額	法人番号		
	北海道		13,957	7000020010006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	旧優生保護一時金支給等業務事務補助金等交付		13,957	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	宮城県		12,994	8000020040002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	旧優生保護一時金支給等業務事務補助金等交付		12,994	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪府		12,994	4000020270008		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	旧優生保護一時金支給等業務事務補助金等交付		12,994	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	静岡県		11,673	7000020220001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	旧優生保護一時金支給等業務事務補助金等交付		11,673	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	山形県		7,827	5000020060003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	旧優生保護一時金支給等業務事務 補助金等交付	7,827	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
長野県		7,213	1000020200000		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	旧優生保護一時金支給等業務事務 補助金等交付	7,213	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
兵庫県		6,380	8000020280003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	旧優生保護一時金支給等業務事務 補助金等交付	6,380	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
徳島県		5,715	4000020360007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	旧優生保護一時金支給等業務事務 補助金等交付	5,715	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
宮崎県		5,708	4000020450006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	旧優生保護一時金支給等業務事務 補助金等交付	5,708	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
福岡県		5,613	6000020400009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	旧優生保護一時金支給等業務事務 補助金等交付	5,613	0	0	--

		支出先名		支出額	法人番号		
		その他		73,204	－		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		旧優生保護一時金支給等業務事務補助金等交付		73,204	0	0	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	北海道	旧優生保護一時金支給等業務事務	給料	給料		6,348
	--	--	--	役務費	役務費		1,770
	--	--	--	報酬	報酬		1,744
	--	--	--	その他	その他		4,095
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		－		－	－		

その他備考

令和 6 年度より、旧優生保護一時金支給等業務委員手当、旧優生保護一時金支給等業務諸謝金、旧優生保護一時金支給等業務職員旅費、旧優生保護一時金支給等業務委員等旅費、旧優生保護一時金支給等業務庁費については対象外経費と整理した。

保育対策の推進に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 保育政策課					
	作成責任者	栗原正明					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	020365	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策	政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進			1 こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	保育政策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発を目的とする。 なお、本レビューシートには共通経費について計上している。共通経費は、庁費や職員旅費などから構成され、予算事業における交付決定先の採択に係る事務的経費その他あらゆる事務事業に必要な経費に使用されるため、具体的な成果目標に照らした点検を行うことが困難である点で、一般的な予算事業と異なるものである。					
	現状・課題	保育対策の推進について、機運の醸成を図ることが必要な状況。					
	事業の概要	保育施設関係の検討会に係る経費、保育施設関係資料の印刷製本費や通信運搬費等の支出を行う。					
	事業概要URL	--					
根拠法令	法令名	法令番号			条	項	号・号の細分
	--	--			--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL					
	--	--					
実施方法	直接実施						

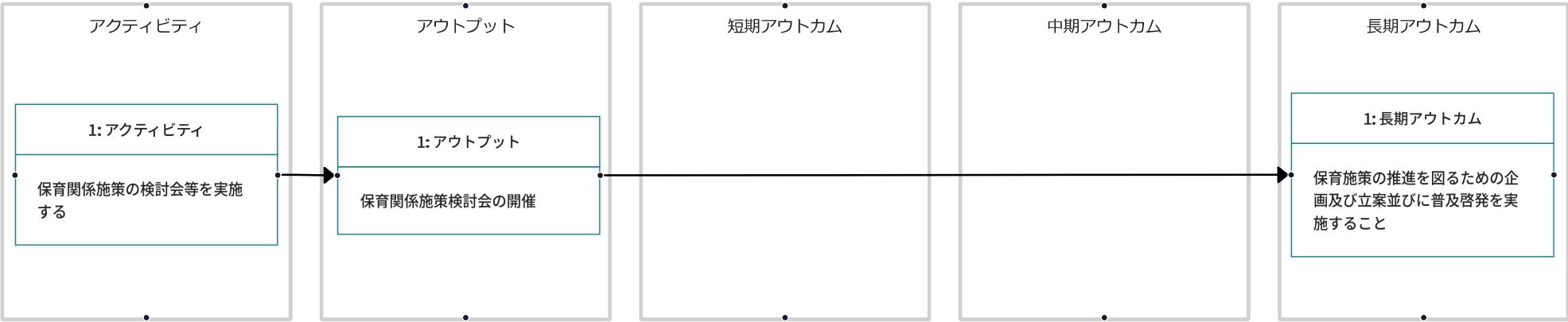
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023		2024		2025		
	要求額		--		18,225		18,225		
	当初予算		18,225		18,225		--		
	補正予算		--		--		--		
	前年度から繰越し		--		--		--		
	予備費等		--		--		--		
	計		18,225		18,225		0		
	執行額		10,941		--		--		
	執行率		60%		--		--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計		勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計		--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費				--		12,447	12,447
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費				--		2,550	2,550
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金				--		2,029	2,029
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費				--		1,199	1,199
	主な増減理由		--			その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1

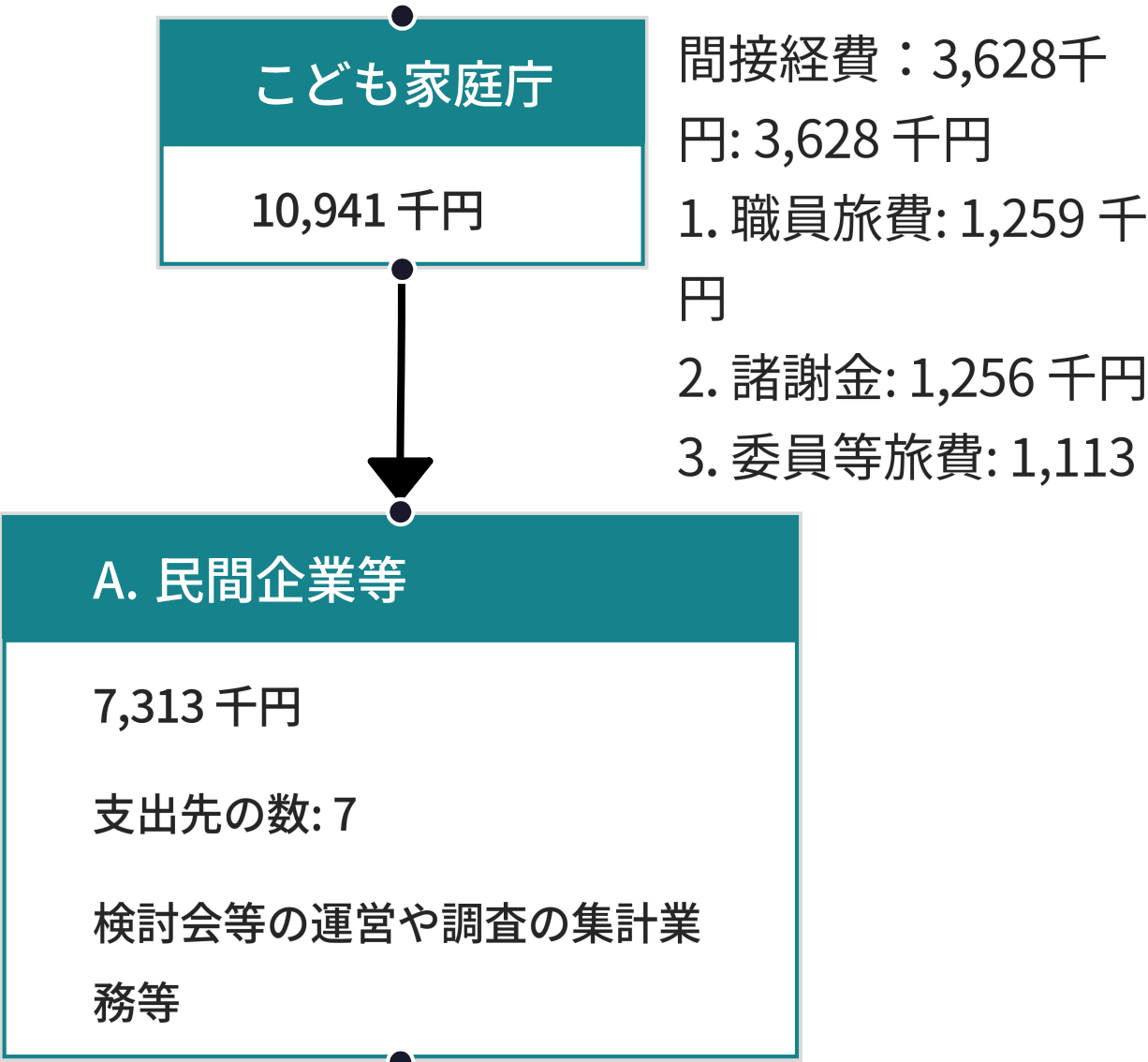
アクティビティ	保育関係施策の検討会等を実施する					
アウトプット	活動目標	保育関係施策検討会の開催		活動指標	保育関係施策検討会開催回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	6	8	8	8	8
	活動実績／成果実績(回)	9	4	4	--	--
 後続アウトカムへのつながり	保育関係施策に関する検討会等を開催することで、保育関係施策の企画立案や実施等の業務を円滑に実施することに繋がるため、アウトカムとして設定					
長期アウトカム	成果目標	保育施策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発を実施すること		成果指標	-	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、保育対策の推進に必要な経費であり、各年度の必要性に応じて支出される経費であるため、定量的な目標設定は難しい。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、保育関係施策の企画立案等の検討会等の実施そのものをもって、その目的を果たすものであることから、アウトカムを複数設定することは難しい。	
活動・成果目標と実績				2024年度		
	当初見込み／目標値			--		
	活動実績／成果実績			--		
	達成率(%)			--		
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	当該経費は、保育対策の推進にあたり、施策の企画立案や実施等の円滑な実施に必要な経費を補助するものであるため、国費投入の必要性がある。 また、保育対策の新たな制度のため開催される検討会や、普及啓発の実施等に係る経費として活用されており、有効性の高い事業である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、上記検討会等の開催を実施する等、保育政策分野の対応に資するべく、積極的に当該経費の活用に努めることとする。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 民間企業等		7,313	7	検討会等の運営や調査の集計業務等	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ステージ		2,255	3013301015869		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	こども誰でも通園制度（仮称）に係る検討会等におけるオンライン会議支援業務 随意契約（少額）		2,255	0	0	－
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		1,300	1010001143390		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	保育所等利用待機児童数調査等の分析業務等 随意契約（少額）		1,300	1	0	－
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社メグ		990	1010001086788		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	「こども誰でも通園制度（仮称）」動画制作業務委託 随意契約（少額）		990	1	0	－
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社アームズ		990	8010401000920		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	昨年来の保育所等における不適切保育事案を踏まえた今後の対策に関する研修動画 随意契約（少額）		990	1	0	－
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ＪＴＢパブリッシング		987	1011101038290		

		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		保育人材確保懇談会（仮称）（第1回）における運営補助等業務 随意契約（少額）		987	1	0	－	
		支出先名		支出額	法人番号			
		シー・スリー・アイ株式会社		495	5010901015628			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		就労証明書（簡易版）の改修 随意契約（少額）		495	1	0	－	
		支出先名		支出額	法人番号			
		扶桑速記印刷株式会社		296	9010001027784			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		会議等にかかる速記業務 随意契約（少額）		296	1	0	－	

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社ステージ	こども誰でも通園制度（仮称）に係る検討会等におけるオンライン会議支援業務	雑役務費	こども誰でも通園制度（仮称）に係る検討会等におけるオンライン会議支援業務	2,255

国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		－	--	--

その他備考

--

出産・子育て応援交付金

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 成育環境課					
	作成責任者	安里賀奈子					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	006493	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	2024
	事業年度	2024			事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進			2 母子保健衛生対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--				主要経費	生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	核家族化が進み、地域のつながりが希薄となる中で孤立感・不安感を抱く妊婦・子育て家庭が少なくないことから、地方自治体の創意工夫により、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施することにより、全ての妊婦・子育て家庭がより安心して出産・子育てができる環境整備を行うことを目的とする。				
	現状・課題	令和４年度第2次補正予算で創設し、令和５年度にはすべての市町村において伴走型の相談支援及び出産・子育て応援ギフトの申請受付が開始。 経済的支援と伴走型の相談支援を一体的に実施することにより、妊娠期からの切れ目ない支援を着実に実施する。併せて、伴走型相談支援による面談等の相談記録や、経済的支援の支給記録に係る自治体間での情報連携について、デジタルを活用した自治体間の情報連携システムの構築の検討を進める。 令和５年12月22日に閣議決定された「こども未来戦略」に基づき、出産・子育て応援交付金(10万円)及び伴走型相談支援について、令和６年度も継続して実施するとともに、令和７年度から子ども・子育て支援法に妊婦のための支援給付を創設するとともに、児童福祉法に妊婦等包括相談支援事業を創設し、市町村は、妊婦のための支援給付を行うに当たっては、妊婦等包括相談支援事業等の支援を効果的に組み合わせて行うことを盛り込んだ「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」が第213回通常国会において成立した。				
	事業の概要	市町村が創意工夫を凝らしながら、妊娠届出時より妊婦や特に０歳から２歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援（計10万円相当）を一体として実施する。併せて、里帰り出産や転居した場合を念頭に、出産・子育て応援交付金における出産・子育て応援給付金の支給状況や伴走型相談支援の面談等の相談記録等を、自治体間の情報連携できるシステムの仕様を検討し、仕様書を作成する。				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/shussan-kosodate/				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業の実施について（令和４年12月26日子発1226第１号厚生労働省子ども家庭局長通知）	https://www.cfa.go.jp/policies/shussan-kosodate				
	こども未来戦略（令和５年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/resources/kodomo-mirai/				
実施方法	補助 直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	伴走型相談支援、経済的支援（出産・子育て応援給付金）、クーポン発行等に係る委託経費	○伴走型相談支援：国１／２、都道府県１／４、市区町村１／４ ○経済的支援：国２／３、都道府県１／６、市区町村１／６	--	https://www.cfa.go.jp/policies/shussan-kosodate		
備考	--					

予算・執行

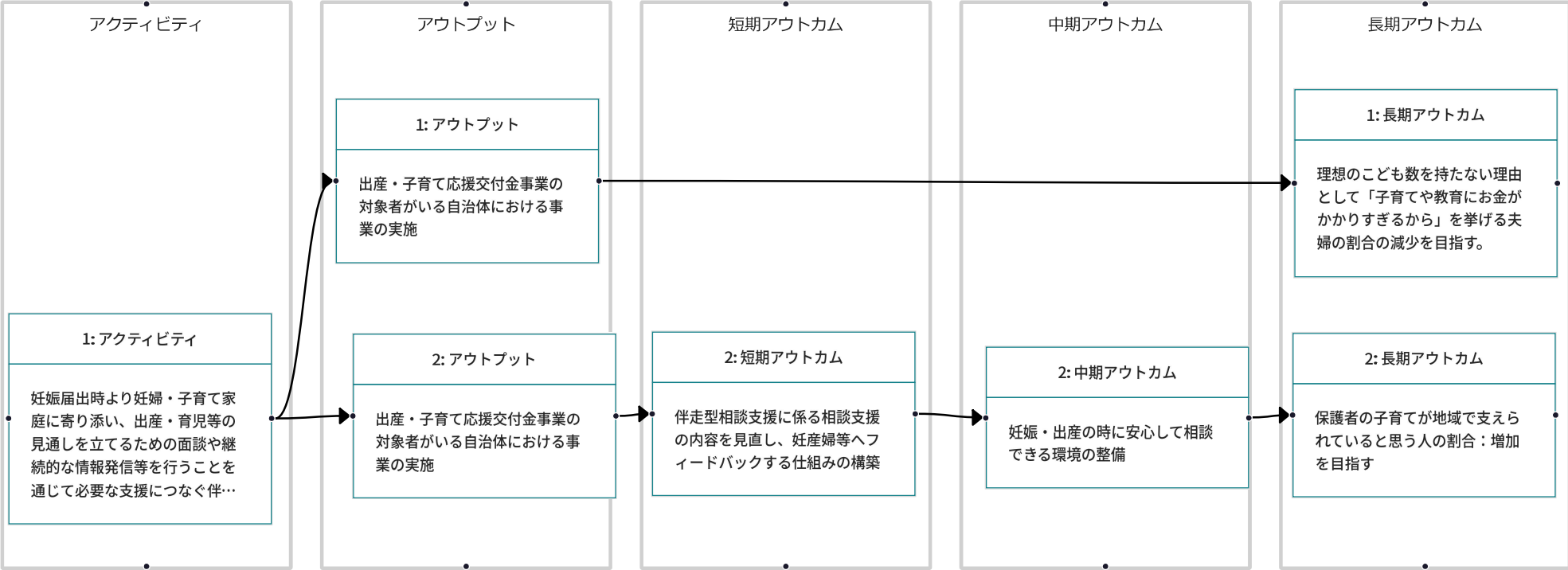
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025
	要求額		--	62,276,508	--
	当初予算		37,021,593	62,440,548	--
	補正予算		120,000	--	--
	前年度から繰越し		84,637,679	120,000	--
	予備費等		--	--	--
	計		121,779,272	62,560,548	0
	執行額		83,571,909	--	--
	執行率		68.6%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子保健衛生対策費 / 妊娠出産子育て支援交付金		--	62,440,548	--
		前年度から繰越し --		--	120,000	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1

アクティビティ	妊娠届出時より妊婦・子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と妊娠届出時及び出生届出時を通じて計10万円相当を支援する経済的支援を実施する自治体へ補助する。			
アウトプット	活動目標	出産・子育て応援交付金事業の対象者がいる自治体における事業の実施	活動指標	出産・子育て応援交付金事業の対象者がいる自治体における経済的支援の実施率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(%)		100	100
	活動実績／成果実績(%)		100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども未来戦略における「こども・子育て支援加速化プラン」において、出産・子育て応援交付金（10万円）及び伴走型相談支援は「ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化」の一環として実施することとしているところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化」に係る施策の共通のアウトカム指標として「理想のこども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる夫婦の割合の減少を目指す」を目標に設定することとしているため。			
長期アウトカム	成果目標	理想のこども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる夫婦の割合の減少を目指す。	成果指標	「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる夫婦の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和3年度の成果実績 52.6%（出典：出生動向基本調査2021年）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	具体的な目標値は今後、経済財政諮問会議に設置されたEBPMアドバイザリーボードで議論し、その結果を踏まえ反映する予定。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(%)		--	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 1-2-2-2

アクティビティ	妊娠届出時より妊婦・子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と妊娠届出時及び出生届出時を通じて計10万円相当を支援する経済的支援を実施する自治体へ補助する。			
アウトプット	活動目標	出産・子育て応援交付金事業の対象者がいる自治体における事業の実施	活動指標	出産・子育て応援交付金事業の対象者がいる自治体における伴走型相談支援の実施率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度
	当初見込み／目標値(%)	100		100
	活動実績／成果実績(%)	100		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	伴走型相談支援に取り組む自治体において相談支援を行った妊婦等にアンケート調査を実施することでフィードバックする仕組みを構築することにより、相談支援の充実に繋がることから、アンケート調査に取り組む自治体数の増加を短期アウトカムに設定。 ※令和7年度からの制度化を念頭に新たに策定するガイドラインにおいて、伴走型相談支援に取り組む自治体において相談支援を行った妊婦等へアンケート調査を実施することを規定する予定			
短期アウトカム	成果目標	伴走型相談支援に係る相談支援の内容を見直し、妊産婦等へフィードバックする仕組みの構築	成果指標	相談支援を受けて妊娠・出産・子育てに関する安心度が増した/不安が和らいだと感じた妊婦等の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年度からの制度化を踏まえて、令和6年度に伴走型相談支援に係る自治体への調査を実施予定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	令和7年度からの制度化を踏まえて、令和6年度に実施する調査の結果を踏まえて反映する予定。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		
	当初見込み／目標値(%)	--		
	活動実績／成果実績(%)	--		
	達成率(%)	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	伴走型相談支援が全国各地域で充実し、身近に相談できる場所が増えることが、妊娠・出産・子育てについて安心して相談できる環境の整備に繋がるため。			

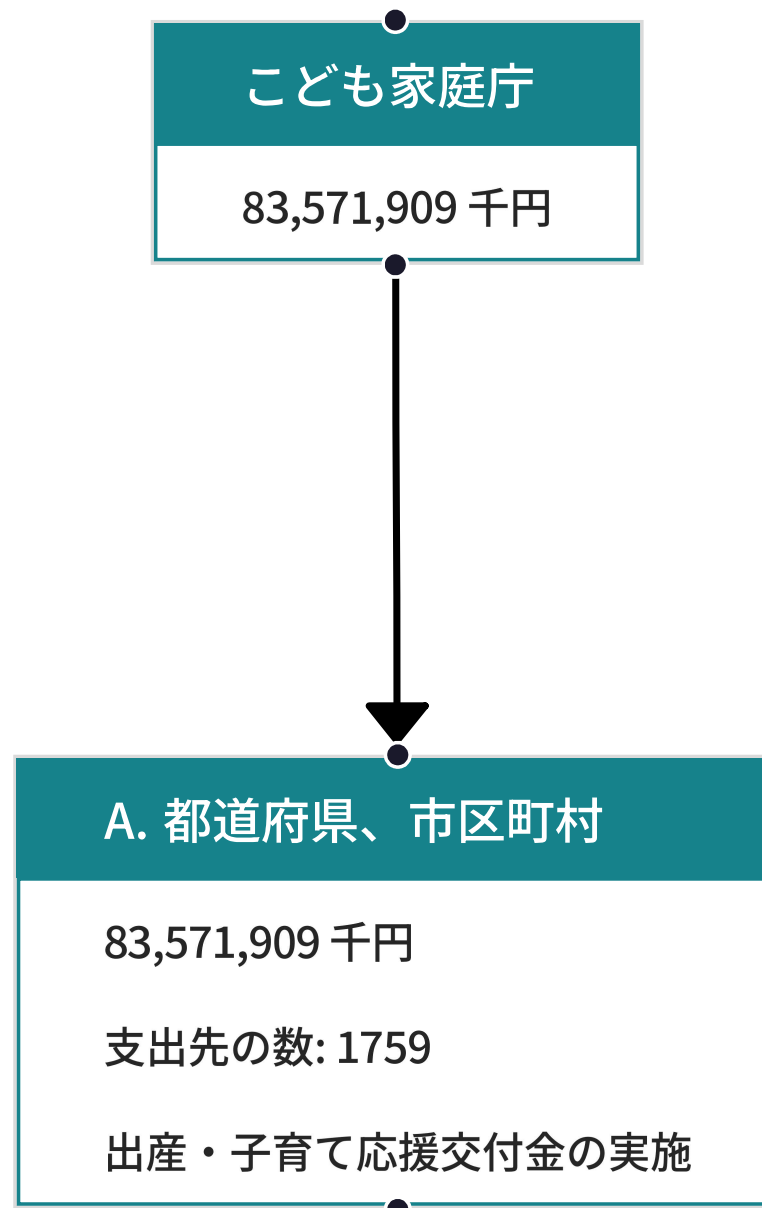
中期アウトカム	成果目標	妊娠・出産の時に安心して相談できる環境の整備	成果指標	妊娠・出産の時に安心して相談できる場所があったと感じる妊婦等の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年度からの制度化を踏まえて、令和7年度から調査項目に追加予定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	令和7年度からの制度化を踏まえて、令和7年度に実施する調査の結果を踏まえて反映する予定。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(%)		--	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども未来戦略における「こども・子育て支援加速化プラン」において、伴走型相談支援は「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」の一環として実施することとしているところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」に係る施策の共通のアウトカム指標として「保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合：増加を目指す」を目標に設定することとしているため。			
長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合：増加を目指す	成果指標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度の成果実績　30.9%（こども政策の推進に関する意識調査　2023年）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	具体的な目標値は今後、経済財政諮問会議に設置されたEBPMアドバイザリーボードで議論し、その結果を踏まえ反映する予定。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(%)		--	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	全ての妊婦・子育て家庭に早期に届けるべく、地域の実情に応じて、地方自治体の創意工夫に基づいて柔軟に事業を実施できるような仕組みとしたことにより、令和５年度までに支給対象者がいる全ての自治体において事業が開始された。 また、柔軟に事業を実施できる仕組みとしたことにより、伴走型相談支援について、妊娠前期の１回目の面談は「子育て世代包括支援センター」で行う一方、妊娠後期の２回目の面談は、産後の支援につなげやすくする観点から、「地域子育て支援拠点」や保育所等での実施や、地域の助産師会への委託、保健師等が産婦のご自宅に訪問して面談を実施するなど、地域資源を活かした対応が見られている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	令和７年度からの制度化に向けて、各自治体の自治体の実情にあわせたより効果的な支援に繋がるよう、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の自治体の実施状況を調査し、取組事例の紹介を行うとともに、具体的な相談支援の方法などを示したガイドラインの作成等に取り組む。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和７年度からの制度化に伴い、令和６年度末をもって本レビューシートは終了予定 （「妊婦のための特例給付」及び「妊婦等包括相談支援事業」※へ移行） ※「妊婦等包括相談支援事業」は「地域子ども・子育て支援に必要な経費」レビューシートへ移行
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	令和７年度からの制度化に伴い、令和６年度末をもって本レビューシートは終了予定 （「妊婦のための支援給付」及び「妊婦等包括相談支援事業」※へ移行） ※「妊婦等包括相談支援事業」は「地域子ども・子育て支援に必要な経費」レビューシートへ移行			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	都道府県、市区町村	83,571,909	1,759	出産・子育て応援交付金の実施		
	支出先名		支出額	法人番号			
	大阪市		2,801,550	6000020271004			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	出産・子育て応援交付金 補助金等交付		2,801,550	0	0	－	
	支出先名		支出額	法人番号			
	名古屋市		2,193,316	3000020231002			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	出産・子育て応援交付金 補助金等交付		2,193,316	0	0	－	
	支出先名		支出額	法人番号			
	横浜市		1,824,521	3000020141003			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	出産・子育て応援交付金 補助金等交付		1,824,521	0	0	－	
	支出先名		支出額	法人番号			
	神戸市		1,382,131	9000020281000			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	出産・子育て応援交付金 補助金等交付		1,382,131	0	0	－	
	支出先名		支出額	法人番号			
	さいたま市		1,191,863	2000020111007			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	

	出産・子育て応援交付金 補助金等交付	1,191,863	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
京都市		1,029,190	2000020261009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	出産・子育て応援交付金 補助金等交付	1,029,190	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
川崎市		1,013,970	7000020141305		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	出産・子育て応援交付金 補助金等交付	1,013,970	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
千葉市		957,664	6000020121002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	出産・子育て応援交付金 補助金等交付	957,664	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
福岡市		956,686	3000020401307		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	出産・子育て応援交付金 補助金等交付	956,686	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
広島市		920,640	9000020341002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	出産・子育て応援交付金 補助金等交付	920,640	0	0	－

		支出先名		支出額	法人番号		
		その他		69,300,378	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		出産・子育て応援交付金 補助金等交付		69,300,378	0	0	－
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	大阪市	出産・子育て応援交付金	交付金	出産・子育て応援交付金		2,801,550
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

旧優生保護法補償金等支給等業務費交付金

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁							
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 母子保健課							
	作成責任者	木庭愛							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	017995	基金シート番号	801	枝番	--	事業開始年度及び事業終了（予定）年度	2019 ～ 2029	
	基金の名称	旧優生保護法補償金等支払基金							
	基金の造成法人等の名称	独立行政法人福祉医療機構			法人形態	独立行政法人			
	運営形態	取崩し型			事業形態	補助			
関連事業		--							
概要・目的	事業の目的	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けることを強いられ、心身に多大な苦痛を受けられた方々等に対し、「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律」（以下「旧優生保護法補償金等法」という。）の趣旨を踏まえ、着実な補償金等の支給を行う。							
	現状・課題	補償金等の支給対象者に確実に請求いただけるよう、様々な機会を捉えて積極的に周知広報を行うことが重要であることを踏まえ、特設サイト、ポスター・リーフレット、新聞広告等により制度の周知に取り組んでいる。 今後も補償金等の着実な支給に向けて、積極的な周知広報に努めていくとともに、請求のあった案件について、速やかに旧優生保護法補償金等認定審査会に諮ることとしている。							
	事業の概要	本事業は、旧優生保護法補償金等法に基づき、福祉医療機構に基金を造成し、旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に補償金等を支払うものである。同法第39条の規定により補償金等の支払に関する事務を同機構に委託することができるとされ、同法第40条第1項の規定においては、前条の規定により業務の委託を受けた同機構は、補償金等の支払及びこれに附帯する業務に要する費用に充てるため、旧優生保護法補償金等支払基金を設けるとされている。							
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/kyuyusei_hoshokin							
	基金事業のこれまでの取組とその成果	補償金等の支給対象者に確実に請求いただけるよう、様々な機会を捉えて積極的に周知広報を行うことが重要であることを踏まえ、特設サイト、ポスター・リーフレット、新聞広告等により制度の周知に取り組んでいる。 令和6年10月末現在で、請求件数1,385件、認定件数1,148件、相談件数8,586件となっている。							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律				平成三十一年法律第十四号	第二十八条		1	--
	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律				令和六年法律第七十号	第四十条		1	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	「令和元年度旧優生保護法一時金支給等業務費交付金の交付について」（厚生労働省発子0517第2号令和元年5月17日付事務次官通知）	--
	「旧優生保護法一時金支払基金の運営について」（子発0517第3号令和元年5月17日付子ども家庭局長通知）	--
	「独立行政法人福祉医療機構一時金支払等業務方法書」（令和元年5月7日厚生労働大臣認可第3号 改正 令和5年4月1日内閣総理大臣認可）	https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/ichijikinshiharaigyomuhouhousyo202305.pdf
備考	旧優生保護法補償金等法への改正（令和6年10月17日公布、令和7年1月17日施行）及びそれに伴う補正予算措置（令和6年度補正予算（第1号））を行ったため。修正日：令和6年12月27日	
	旧優生保護法補償金等法の施行に伴い、事業名称及び基金名称を変更。修正日：令和7年1月17日	

基金詳細

基金方式の必要性	基金事業の種類		その他					
	該当する理由（その他の場合、基金によらざるを得ない理由）		旧優生保護法補償金等法第40条第1項の規定においては、旧優生保護法補償金等法第39条の規定により業務の委託を受けた機構は、補償金等の支払及びこれに附随する業務に要する費用に充てるため、旧優生保護法補償金等支払基金を設けるとされていることから、本事業は、法令上、基金によらざるを得ない。 複数年度にわたる事業であって、支出額は対象者の請求数に依存しているため、各年度の所要額をあらかじめ見込み難く、弾力的な支出が必要であり、あらかじめ当該複数年度にわたる財源を確保しておくことがその安定的かつ効率的な実施に必要であると認められるため、通常の予算措置は困難である。					
基金の造成の経緯 (単位：千円)	予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等	
	2019	2019	直接交付		一般会計		予備費	
	原資となった資金の名称		－					
	原資となった資金の名称の補足情報		旧優生保護法一時金支給等業務費交付金					
	国費額		11,842,206		補助金適正化法 適用の有無	有		
	関連するレビューシート		作成年度	2020	事業名	旧優生保護一時金支給諸費		
	予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等	
	2024	2024	直接交付		一般会計		補正（第1号）	
	原資となった資金の名称		内閣府 / こども家庭庁 / 母子保健衛生対策費 / 旧優生保護補償金等支給等業務費交付金					
	原資となった資金の名称の補足情報		旧優生保護法補償金等支給等業務費交付金					
	国費額		86,208,678		補助金適正化法 適用の有無	有		
	関連するレビューシート		作成年度	2024	事業名	旧優生保護補償金等支給等諸費(都道府県事務取扱交付金等)		
	国庫返納の経緯 (単位：千円)	年度	国庫返納額	理由				
		--	--	--				

終了予定時期	基金事業の終了予定時期	2030-03-31	基金事業の新規申請受付終了時期	2030-01-16
	基金事業の終了予定時期を設定していない理由	－	基金事業の新規申請受付終了時期を設定していない理由	－
	補足理由	－	補足理由	－
	期間中に終了予定時期を変更した場合、その経緯と理由	令和 6 年 3 月に旧優生保護法一時金の請求期限延長の法改正を行ったため、基金事業の終了予定時期を令和 7 年 3 月31日から令和12年 3 月31日に延長。 （改正法令和 6 年 3 月29日成立、4 月 5 日公布・施行） 令和 6 年10月に旧優生保護法補償金等法に改正を行い、補償金等の新設を行った。（改正法令和 6 年10月17日公布、令和 7 年1月17日施行）	期間中に新規申請受付終了時期を変更した場合、その経緯と理由	令和 6 年 3 月に旧優生保護法一時金の請求期限延長の法改正を行ったため、基金事業の新規請求受付終了予定時期を令和 6 年 4 月23日から令和11年 4 月 23日に延長。（改正法令和 6 年 3 月29日成立、4 月 5 日公布・施行） 令和 6 年10月に旧優生保護法補償金等法への改正を行い、補償金等の新設を行った。（改正法令和 6 年 10月17日公布、令和 7 年 1 月17日施行）
補助金適正化法 施行令第 4 条 2 項各号で定める 事項	－			

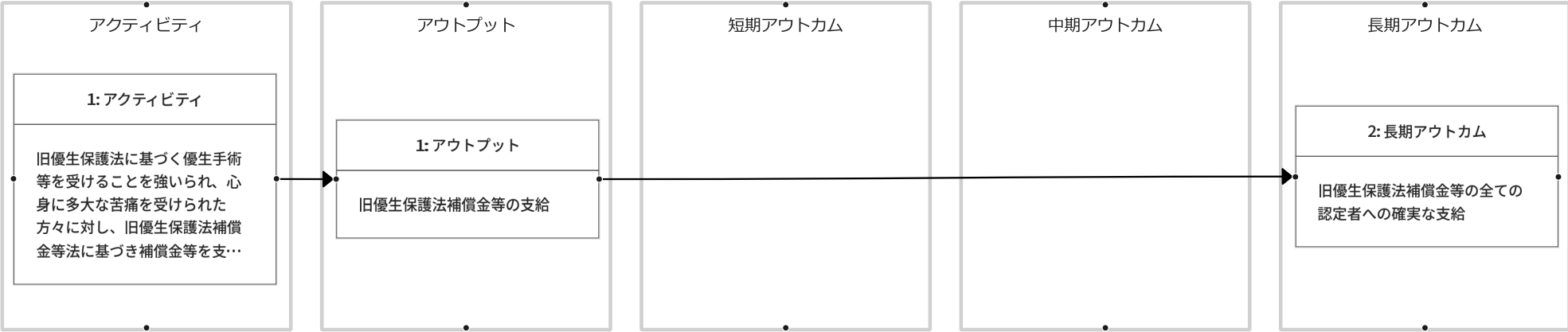
収入・支出等

収入・支出等 (単位：千円)		2022	2023	当年度見込み	翌年度見込み
前年度末基金残高		8,558,677	8,308,010	8,098,539	90,650,234
収入	国からの資金交付額	0	0	86,208,678	--
	運用収入	0	0	0	--
	(うち国費相当額)	0	0	0	--
	事業収入	0	0	0	--
	(うち国費相当額)	0	0	0	--
	その他	8	56	56	56
	合計額	8	56	86,208,734	56
支出	事業費	211,432	172,970	3,603,881	18,487,400
	管理費	39,243	36,557	53,158	79,613
	(管理費率)	15.7%	17.4%	1.5%	0.4%
	(うち基金設置法人の事務費)	13,882	9,893	16,200	17,910
	(うち基金設置法人の人件費)	25,361	26,664	36,958	61,703
	合計額	250,675	209,527	3,657,039	18,567,013
国庫返納額		0	0	0	--
機構返納額		0	0	0	--
当年度末基金残高		8,308,010	8,098,539	90,650,234	72,083,277
(うち国費相当額)		8,308,010	8,098,539	90,650,234	72,083,277
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出を除く)	事務費	0	0	0	--
	人件費	0	0	0	--
	合計額	0	0	0	0

執行の乖離の状況 (単位：千円)	2022（前々年度）		2023（前年度）	
	事業費見込み	事業費	事業費見込み	事業費
	275,470	211,432	960,821	172,970
	乖離額	乖離率	乖離額	乖離率
	64,037	23.2%	787,851	82%
	乖離の理由等	本一時金について、支給対象者の置かれている状況が様々であり、件数の見込みが非常に困難であるため。	乖離の理由等	本一時金について、支給対象者の置かれている状況が様々であり、件数の見込みが非常に困難であるため。 また、2023年度の事業費見込みを立てた後である2024年4月に請求期限を5年間延長する法改正が行われたが、それまでは、本基金事業の新規申請受付は同年4月23日に終了することとされていたことから、いわゆる駆け込み請求等を見込み、事業費を多めに見込んでいた。

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2

アクティビティ	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けることを強いられ、心身に多大な苦痛を受けられた方々に対し、旧優生保護法補償金等法に基づき補償金等を支給する。				
アウトプット	活動目標	旧優生保護法補償金等の支給		活動指標	旧優生保護法補償金等の支払い実績件数（令和 7 年 1 月 17 日以降は旧優生保護法補償金等法に基づく実績件数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	－		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	－
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	－		アウトカムを複数段階で設定できない理由	－
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	410	86	66	603
	活動実績／成果実績(件)	86	66	54	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	旧優生保護法補償金等法に基づき、認定者に確実に補償金等の支給を継続していくことが、全ての認定者への補償金等の支給に資するため。				

実績

補助等に関する 交付決定実績 （単位：千円） ※（）内は件数	--								
	交付決定年度	交付決定額		支出年度					
		実績	見込み	2021	2022	2023	2024見込み	2025以降（見込み）	
	2021実績	(86) 275,470	(410) 1,313,348	(86) 275,470	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
	2022実績	(66) 211,432	(86) 275,470	(-) --	(66) 211,432	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
	2023実績	(54) 172,970	(300) 960,821	(-) --	(-) -	(54) 172,970	(0) 0	(0) 0	
	2024見込み	(0) 0	(603) 3,603,881	(-) --	(-) -	(-) --	(603) 3,603,881	(0) 0	
	2025見込み	(0) 0	(2,629) 18,487,400	(-) --	(-) -	(-) --	(-) -	(2,629) 18,487,400	

点検・評価

基金所管部局による自己点検	保有割合	0.22	保有割合の分子	8,098,539,025	保有割合の分母	37,395,525,025				
保有割合	算出根拠 計算式	(算出方法) 8,098,539千円 (※ 1) ÷ 37,395,525千円 (※ 2) =0.22								
	算出根拠 各項の内容	※ 1 : 令和 5 年度末時点での基金保有額 ※ 2 : 基金事業として必要な額								
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方 計算式	(算出方法) ※ 1 : 11,842,206千円－3,743,667千円=8,098,539千円 ※ 2 : 41,139,192千円－3,743,667千円=37,395,525千円								
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方 各項の内容	※ 3 : 基金を造成した令和元年度に「当面必要な費用」として見込んだ所要額（全体の所要額の一部）。 ※ 4 : 令和 5 年度末までの基金からの支出済額 ※ 5 : 約 1 万 2 千人 × 3,428,266円 (※ 6) = 41,139,192千円 ※ 6 : 令和 5 年度末時点の支出済額 3,743,667千円・・・(a) 令和 5 年度末時点の支給件数 1,092件・・・(b) 令和 5 年度末時点の 1 件あたりの支出額 3,428,266千円・・・(a÷b)								
	事業見込みに用いた指標の積算根拠	※ 3 : 基金を造成した令和元年度に「当面对応が必要と見込まれた人数」（全体の想定人数の一部）。全体の想定人数としては、約 1 万 2 千人と推計。 ※ 4 : 基金支払い実績（各事業年度決算報告書）								
	事業見込みに用いた指標の直近における実績	なし								
使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	① 事業を終了した基金	無	② 前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近 3 年以上事業実績がない基金	無	③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	無	④ 保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無	⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金	無
	保有割合が「1」を上回り、④で「無」とした場合、その理由	--								
	使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果	--								
	使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由	--								

基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】一括交付が必要であった理由	当初基金を造成した際、緊急な対応が求められたため。見込まれる分として、令和元年6月4日に11,842,206千円を一括交付。
	【分割交付の場合】追加時期および金額を決定する際の考え方	--
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況		毎年度、財務諸表の提出を受け、内容を確認している。
基金の設置法人等の適格性の点検	選択方法及び選定理由等	旧優生保護法一時金法第27条に基づいている。 令和6年10月に法改正があり（令和6年10月17日公布、令和7年1月17日施行予定）、施行日以降は、旧優生保護法補償金等法第39条に基づく。
	基金設置法人等の適格性の点検結果	--
基金所管部局による点検・改善結果	点検結果	一時金の支給対象者に確実に請求いただけるよう、様々な機会を捉えて積極的に周知広報を行うことが重要と考えていることから、これまでに、特設サイトや、新聞広告、障害者関係団体と連携したポスター・リーフレットの配布等による制度の周知に取り組んでいる。 また、本一時金は、旧優生保護法一時金法等に基づき、独立行政法人福祉医療機構により本一時金等の認定を受けた者に対して確実に支払いがなされているが、支払に当たっては、個人情報の取扱いに特に配慮するとともに、国に対して毎月の支払状況等を報告するなど、適切に行われている。 さらに、旧優生保護法一時金の請求受付期限は、当初令和6年4月23日までとされており、期限到来間近の駆け込み需要を見込んでいたところ、令和6年4月に法改正（令和6年10月法改正含む）により、請求受付期間が5年間延長されたことを踏まえ、今後も引き続き周知広報に努めながら、確実な支払いを行っていくものである。 旧優生保護法補償金等法の施行日以降においても、上記の周知対応等に引き続き取り組んでいく予定。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	旧優生保護法一時金法に基づく一時金の円滑な支給のため、引き続き、適切に対応していく。 旧優生保護法補償金等法の施行日以降においても、引き続き、適切に対応していく。

基金所管部局以外による点検	外部有識者の所見	請求期限が延長され、当初見込に対する過去の成果実績に乖離がある点は理解できる。 一方で延長された残期間において、希望する該当者に確実に一時金が届くよう、乖離の要因分析が必要と考える。 例えば請求件数は相談件数の約17%程度となっているが、相談内容の分析により妥当な割合かを検証するなどが必要ではないかと考える。 （相談者の中に請求可能な者が多いと見込まれ、本来出されるべき請求が出されていないと想定される場合、本人の意思による未請求以外に何か請求を阻害する要因が無いか確認するべきである） また情報未達のため請求が出来ない対象者が発生しないように、自治体・関連団体等とも協力し、引き続き多面的な情報の発信等に取り組んでいただき、本件についても広報媒体等の効果測定などを検討して欲しい。 【※令和6年9月時点での記載】
	行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	一時金の請求者数が見込みよりも少なかったことによる、保有基金額と執行額との乖離に留意しつつも、対象者に確実に一時金を支給する必要があるとする旧優生保護法一時金法の趣旨に鑑み、請求受付期限が延長された残期間においても、引き続き適切な予算執行に努めること。 なお、その取組に際しては、外部有識者の所見にもあるとおり、対象者への確実な一時金の支給に向けて、当初見込みと実績との乖離の要因分析、及び、積極的な周知に取り組むこと。 【※令和6年9月時点での記載】
	所見を踏まえた改善点	外部有識者のご指摘を踏まえ、引き続き、適正な執行に努める。 支給対象者の置かれている事情、背景等が様々であることから、「家族には一切伝えていない場合」、「当時のことを思い出したくない場合」などが想定されうる。したがって、請求を躊躇されている対象者も相当数に存在するものと見込まれ、件数を詳細に断定的に見込むことは困難であるが、こうした要因が、ご指摘の乖離の一因と史料する。 一時金の支給対象者に確実に請求いただけるよう、様々な機会を捉えて積極的に周知広報に取り組む。 【※令和6年9月時点での記載】
	過去に実施した見直しの概要	--

支出先

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	A	独立行政法人福祉医療機構			0	--	一時金等の支給		
		支出先名			支出額	法人番号			
		独立行政法人福祉医療機構			0	8010405003688			
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		事業費 補助金等交付			0	0	0	－	
	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	B	個人Aほか			172,970	--	--		
		支出先名			支出額	法人番号			
		個人			172,970	8010405003688			
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		一時金の支給 補助金等交付			172,970	0	0	－	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）		費目	使途		金額	
	A	独立行政法人福祉医療機構	事業費		事業費	一時金等の支給		172,970	
	--	--	--		管理費	一時金支給業務を実施するために必要な基金を運営するための経費		36,501	
	B	個人	一時金の支給		一時金支払金	一時金等の支給		172,970	

資金の流れ

(単位：千円) ※ 2023 (令和5年度実績) を記入

